

CSRレポート **2014**





NSKグループの事業と会社概要

暮らしを、時代を、世界を動かすモノは、“回転”で支えられ、進化を遂げてきました。

摩擦をコントロールし、動力を滑らかに伝えることで、

人々の生活や産業を支え続けるベアリング（軸受）。

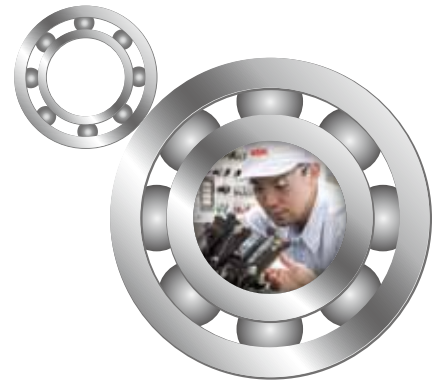
日本精工 (NSK) は「しなやかに、限りなく MOTION & CONTROL」をコーポレートメッセージとして、

時代のニーズを柔軟に受けとめ、産業機械軸受や精機製品、自動車軸受、自動車部品など、

さまざまなテクノロジーの分野で可能性を追求してきました。

そこから生まれるNSK製品の数々は、エネルギーロス“ゼロ”の実現に向けて、

今日も時代の新たな夢をのせて世界中で回り続けています。

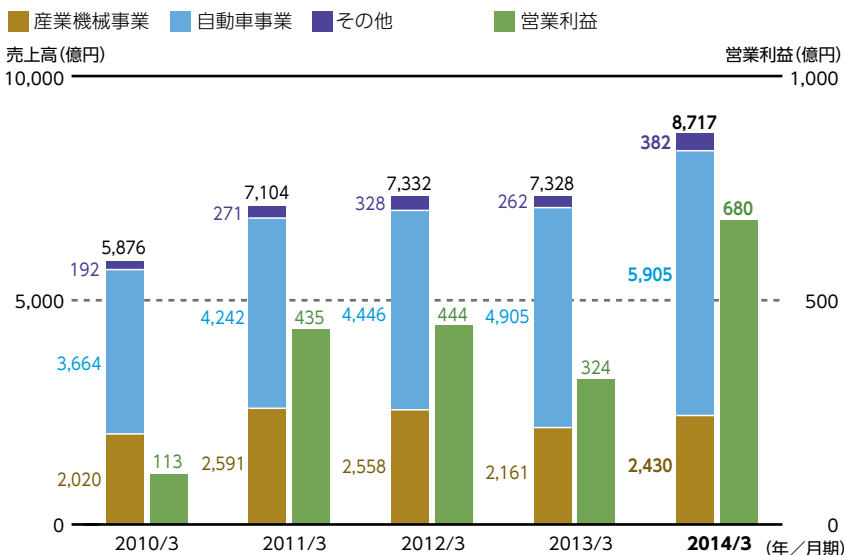


▶ 会社名	日本精工株式会社(英文名 NSK Ltd.)
▶ 創立	1916年(大正5年)11月8日
▶ 資本金	672億円*
▶ 連結グループ会社	日本：21社 日本以外：72社*
▶ 本社	〒141-8560 東京都品川区大崎1-6-3(日精ビル)
▶ 従業員数(連結)	30,454人*
▶ 売上高(連結)	8,717億円(2014年3月期)

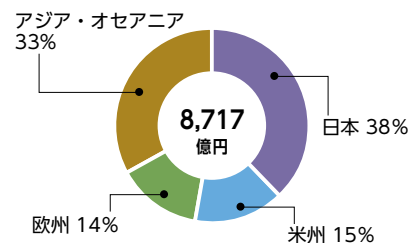
* 2014年3月31日現在

経営指標

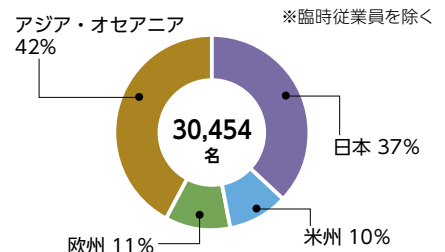
売上高／営業利益(連結)



地域別売上高(2014年3月期 顧客所在地別)



地域別従業員構成(2014年3月末現在、連結)



CONTENTS



2 NSKグループの事業

- 4 **トップメッセージ**
「安全・品質・コンプライアンス」を強固にし、
良き企業市民として成長をめざします



- 6 **CSRマネジメント**
NSKグループのCSR
- 8 2013年度の実績と2014年度および
中期経営計画(2015年度)の目標

コーポレートガバナンス

- 10 コーポレートガバナンス



社会性報告

- 18 **社会性報告Pickup**
モノづくり人材の育成
- 20 品質保証
- 24 労働慣行
- 32 地域社会との共生



- 36 **SPECIAL ISSUE**
次代を担う子どもたちのために

環境報告

- 38 **環境報告Pickup**
お客様の生産性向上と
環境負荷低減に貢献
- 40 環境マネジメント
- 42 環境貢献型製品の創出
- 44 地球温暖化対策
- 47 省資源・リサイクル対策
- 50 環境負荷物質対策
- 53 生物多様性保全



- 54 株主・投資家とのかかわり
- 55 第三者からのご意見



本レポートについて

NSKは、ステークホルダーの皆さまの関心が高く、またNSKの事業にかかわりが深い情報を本レポートに重点的に掲載し、多くの方にNSKグループの活動への理解を深めていただきたいと思います。

本レポートには、活動項目ごとに取り組み方針、目標と実績、2013年度の活動事例、活動の進捗を示すデータなどを掲載し、各活動の全体像と進捗を分かりやすくお伝えできるよう配慮しています。

補足情報をwebサイトに掲載

詳細なデータや専門性の高い情報をWebサイトに掲載しています。本レポートのページに [URL](#) の標記があるページは、NSKのwebサイト (NSKトップ>CSR>CSRレポート) から補足情報をご覧いただけます。

対象期間

2013年4月1日から2014年3月31日までの活動を掲載しました。対象期間外の活動については、年月を記載しました。

参考としたガイドライン

GRI(グローバル・リポーティング・イニシアティブ)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第3.1版」
ISO(国際標準化機構)
「ISO26000²⁰¹⁰ 社会的責任に関する手引」
環境省
「環境報告ガイドライン (2012年版)」

対象範囲

NSKグループの全拠点を対象にしています。対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載しました。

産業機械事業

産業機械軸受

軸受は機械の回転部分の摩擦を軽減し、滑らかに回転させるための部品です。洗濯機などの家電製品から新幹線などの鉄道車両、鉄鋼設備、風力発電機、大型産業機械、さらには飛行機、人工衛星まで多彩な機械にNSKグループの軸受が使用されています。



NSKHPS™シリーズ
自動調心ころ軸受



モータ用低トルク・
長寿命グリス密封軸受

精機製品

NSKグループの精機製品は、自動車、携帯電話、パソコンなどを製造する工作機械や産業用ロボット、液晶ディスプレイや半導体の製造装置、プラスチック部品を作る射出成形機など、モノづくりの工場で働く機械のコアパーツとして活躍しています。



高速工作機械用ボールねじ
HMSシリーズ



メガトルクモータ™ PBシリーズ

自動車事業

自動車軸受

車一台には100～150個ほどの軸受が組み込まれているといわれています。NSKグループは、エンジンやトランスミッション、電装品に使われる各種の軸受をはじめ、車軸を支えるハブユニット軸受など、豊かな車社会を支える製品を数多く提供しています。



高信頼性シール付きハブユニット軸受



自動車向けターボチャージャー用
「高機能カートリッジ軸受」

自動車部品

NSKグループの自動車部品には、ハンドル操作をホイールに伝えるステアリングシステムや、オートマチックトランスミッションに使われるクラッチなど、車の「走る、曲がる、止まる」を制御する多くの重要な部品があります。また、車の「安全、環境、快適」にも貢献しています。



モジュール化対応高機能
電動パワーステアリング



ハイブリッド車適合WSC
発進制御前後進クラッチ

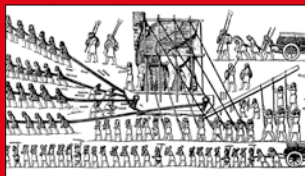
NSKの4コアテクノロジー

NSKの研究開発

NSKは1916年の創業以来、100年近くにわたって新技術の追求と品質向上に力を注いできました。軸受や自動車部品、精機製品のリーディングカンパニーへと成長したNSKの技術基盤となっているのが、「トライボロジー」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」からなる4つのコアテクノロジーです。

トライボロジー

運動しながら接している物質の表面(摺動面)で起こる、摩擦・摩耗を制御する技術です。機械の回転運動や往復運動をサポートする軸受の要となる技術であり、この原理は古代メソポタミアの「巨石の下に丸太を敷いて軽い労力で運ぶ方法」に由来しています。



材料技術

製品の性能を左右する技術として、材料が重要な鍵となります。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術を確立することで、製品の耐久性・信頼性・機能向上に大きく貢献しています。



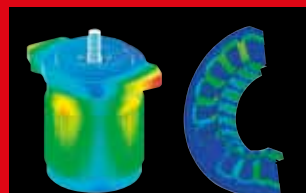
解析技術

コンピュータ・シミュレーションにより、軸受の性能をバーチャルに試験、評価します。高度な解析技術を駆使することによって、実物での試験が難しい極限状況での性能評価が可能となり、軸受の最適設計や製品開発のスピードアップを実現します。



メカトロ技術

製品開発と生産現場で培ってきたメカニカル分野での技術に、モータ・センサ・回路技術と、これらを統合する制御技術を融合させた独自のメカトロ技術を磨いてきました。NSK製品に動きを与え、新たな機能・性能を創出することで新製品の開発に貢献します。



NSKグローバルネットワーク (2014年3月31日現在)

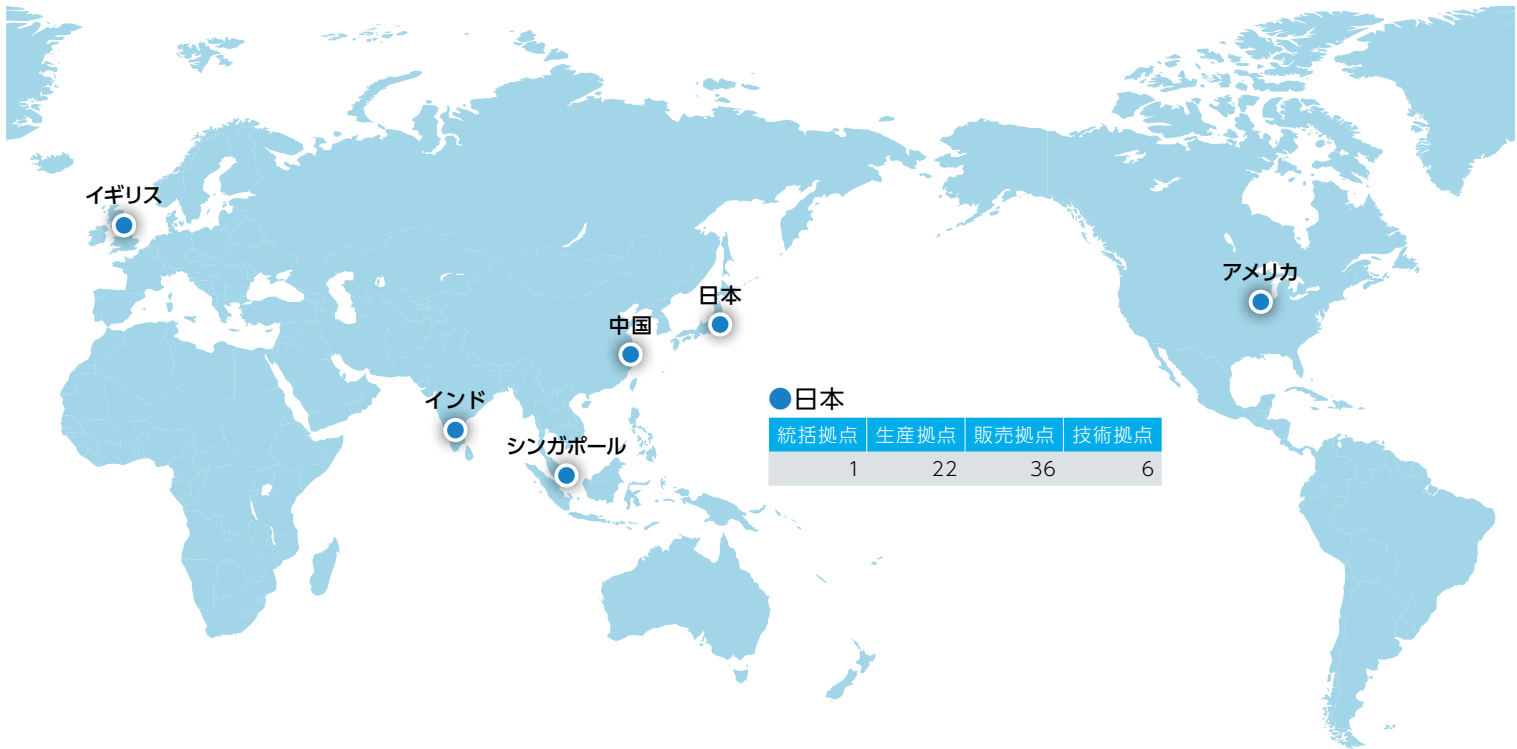
NSKグループでは、1960年代前半から事業のグローバル展開を本格化し、現在、世界各地に生産・販売・技術のネットワークを広げています。

● 欧州・中近東・アフリカ

	統括拠点	生産拠点	販売拠点	技術拠点
イギリス	1	4	2	1
ドイツ		1	2	1
フランス			1	
イタリア			1	
オランダ			1	
スペイン			1	
ポーランド		4	3	1
ロシア			1	
トルコ			1	
アラブ首長国連邦			1	
南アフリカ			1	
小計	1	9	15	3

● 米州

	統括拠点	生産拠点	販売拠点	技術拠点
アメリカ	1	7	10	1
カナダ				3
メキシコ		1	1	
ブラジル		1	5	1
ペルー			1	
アルゼンチン			1	
小計	1	9	21	2



● 日本

統括拠点	生産拠点	販売拠点	技術拠点
1	22	36	6

● アジア・オセアニア

	統括拠点	生産拠点	販売拠点	技術拠点
中国	1	12	18	1
台湾			6	
韓国		2	2	1
シンガポール	1		2	
インドネシア		3	2	
タイ		2	3	1
マレーシア		2	4	
ベトナム			1	
インド	1	4	6	
オーストラリア			4	
ニュージーランド			1	
小計	3	25	49	3

統括拠点

6カ国

6カ所

生産拠点

13カ国

65カ所

販売拠点

29カ国

121カ所

技術拠点

9カ国

14カ所



「安全・品質・コンプライアンス」を強固にし、 良き企業市民として成長をめざします

2013年度を振り返って

2013年度の世界経済は、主に新興国において経済成長のスピードが鈍化したものの、先進諸国では、おおむね緩やかな回復基調が継続しました。そうした中、NSKグループの業績は、自動車の燃費改善に加え、安全性・快適性の向上に役立つ電動パワーステアリング（EPS）の事業が成長の牽引役となり、さらに為替の追い風や産業機械事業の物量増加などの要因も加わり、売上高および経常利益で過去最高を達成することができました。

また、製品・サービスの面では、従来の標準軸受の機能を大幅に向上させた高機能標準軸受、「NSKHPS™」シリーズのフルラインアップ化を図るとともに、お客様の設備へのメンテナンスサービスの充実などに取り組みました。お客様と一体になって、生産性の向上や環境対策に貢献していくためのビジネスモデル構築を進めています。（詳しくはP.38をご覧ください。）

「安全・品質・コンプライアンス」を 基礎とする中期経営計画を 着実に推進します

NSKは、2013年5月に2015年度までの中期経営計画を発表しました。この中期経営計画では、「安全・品質・コンプライアンス」といった必須の経営課題に徹底してこだわり、その上で「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力構築」のための取り組みを推し進め、「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」を図ることをビジョンにしています。即ち、我々NSKグループの役員・従業員が着実に取り組みを進め、信頼される製品を、誠実な事業運営を通じて世界各地で安定的に提供する

基盤を強固にする。そして、NSKグループが今まで以上に社会に貢献し、お客様に満足していただき、持続的成長の基盤を確立することを、この中期経営計画の旨としています。

コンプライアンスにつきましては、軸受製品の取引に関し競争法に違反する行為を行ったとして、米国、欧州、中国などの関係当局より罰金または制裁金の支払いを命じられました。お客様や株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまには多大なご心配をおかけすることになり、深くお詫び申し上げます。

NSKグループではこれまで、コンプライアンス体制の強化や関連規程の整備、教育・啓発活動の強化などを実施してまいりましたが、今後とも一層の法令遵守の徹底に努め、皆さまからの信頼回復に向け全力を傾注してまいります。

（詳しくはP.16をご覧ください。）

信頼される企業として 持続的に成長していくために ～2016年の創立100周年に向けて～

NSKグループが、信頼される企業として持続的に成長していくには、お客様をはじめとするステークホルダーの期待に応え続け、「社会の公器」としての使命を果たしていくことが重要です。「NSKは、MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。」と企業理念に掲げるとおり、わたしたちは革新的な製品を作りお客様に提供することで、世界の発展と地球環境の保全に貢献していきます。また、世界各地で地域に根付いた良き企業



市民として事業活動を続けていきたいと考えています。

NSKは2016年11月に創立100周年を迎えます。この機会に、これまでの歴史を振り返り、また次の100年を見据えて、NSKのあるべき姿を明確にするため、2013年10月に「NSK創立100周年委員会」を立ち上げました。今後、「NSK100周年ビジョン」を策定し発信するとともに、記念事業を通じて、ステークホルダーの皆さまへの感謝と社会に貢献する企業としての決意を表していきたいと考えています。ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ステークホルダーの皆さまへ

NSKグループでは、CSRレポートの発行を通じて、活動の内容や進捗をステークホルダーの皆さまに分かりやすく、また、透明性の高い情報としてお伝えすることで、皆さまとのコミュニケーションを深めていくことをめざしています。本レポートへの感想やNSKグループの事業活動について、忌憚のないご意見をお寄せください。

日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長

大塚 紀男



当社webサイトに
補足資料を掲載

[NSKトップ>企業情報>企業理念](#)

[NSKトップ>投資家情報>IRイベント](#)

● 2013～2015年度 中期経営計画

NSKグループのCSR

企業理念

NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。

経営姿勢

1. 世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
2. 社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
3. 柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
4. 社員は地域に対する使命感をもとに行動する
5. グローバル経営をめざす

社外メッセージ

しなやかに、限りなく
MOTION & CONTROL™

社内スローガン

個を越えて、今を超えて

Beyond Limits, Beyond Today

サブスローガン

グローバルな目を持つよう	Beyond Frontiers
きょうの自分を乗り越えよう	Beyond Individuals
常識という殻を破ろう	Beyond Imagination
進んで変化を求めよう	Beyond Perceptions
果敢に未知へ挑戦しよう	Challenging the Future

NSKグループのCSRの考え方

NSKは、社会の発展と地域環境の保全に貢献することを企業理念で明確にし、その実現のために取り組むべき道筋を経営姿勢に定めています。

NSKグループの製品は、さまざまな機械の滑らかな作動を助けるという特性によって、組み込まれる機械の信頼性や安全性、省エネルギーを支えています。そして、それら製品の供給、即ち本業のビジネスを通じ、円滑で安全な社

会と地球環境の保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献することを企業活動の基本としています。役員、従業員一人ひとりがNSKグループの役割をしっかりと認識し、お客様をはじめとするステークホルダーの視点に立ち、事業の発展と社会への貢献に誠実に取り組んでいくことで、NSKグループとしての企業価値向上と持続的成長をめざしていきます。



NSKグループのステークホルダー

NSKグループのビジネスは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。わたしたちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、より良い関係を築いていくことが大切だと考えています。

また、各事業所、各部署、各役員・従業員一人ひとりが、社会やステークホルダーのニーズを認識し、それぞれの日常の業務に反映していくことができるような風土づくりを進めています。



2013年度の実績と2014年度および中期経営計画(2015年度)の目標

項目	2013年度目標	2013年度実績
持続的な成長を支える経営の仕組み		
コーポレートガバナンス	NSKグループ規程の充実・浸透の促進	NSKグループ規程を充実、浸透
リスク管理	米州、中国に内部監査室を設置 米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価に基づき、財務およびコンプライアンス分野を中心とした内部監査を実施 日本、米州、欧州における基幹業務システム変更への対応 内部監査に係るグループ業務基準の整備	米州、中国に内部監査室を設置 米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価に基づき、財務およびコンプライアンス分野を中心とした内部監査および自己点検を実施 グローバル内部監査マネジャー会議を開催 日本、米州、欧州において基幹業務システム変更に対応 内部監査に係るグループ業務基準の整備を開始
	グループ危機管理体制の整備 グループ危機管理基準の策定	グループ危機管理基準を策定
	BCPの構築 日本における大規模地震リスク対策 訓練によるBCPの実効性の向上(本社機能) BCPの具体化(生産他、含むグループ会社)	日本における大規模地震リスク対策 訓練によるBCPの実効性を検証(本社を中心とした初動対応) BCPを具体化(生産他、含むグループ会社)
	調達 代替品困難部材の代替品開発推進 2次以降のサプライチェーン調査推進とサプライヤーBCP対策のフォロー	代替品開発を継続 サプライチェーンデータの更新、調査対象を拡大
コンプライアンス	コンプライアンスについての階層別研修の実施(継続)	営業部門を中心に、日本58回1,121人、日本以外39回530人に教育を実施 役員、従業員を対象にしたe-ラーニングを実施
	CSR調達 紛争鉱物情報開示規制などを反映しガイドラインを改定 日本:[取組診断シート]による調査を実施 紛争鉱物調査(サプライチェーン調査、お客様への回答)に対応	紛争鉱物に関する規定を含む改定を実施 [取組診断シート]による調査を実施 コンプライアンス違反などがない事を確認
	安全保障輸出 設備の移動に関する管理および設備に関連する役務提供審査体制の改善	各種手順書、マニュアル類の整備を完了し運用を開始 また関連部署へは安全保障輸出管理教育を実施
社会から信頼される品質づくり		
品質向上を実現するための取り組み	熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開	熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開を実施
お客様の満足度を高めるための取り組み	メンテナンスサービスの提供	お客様の生産設備のメンテナンスに対応するための体制を新たに構築
	技術サポート担当従業員の教育推進 「営業品質教育」の実施地域の拡大	世界各地の技術サポート従業員のレベルアップを図るためのインターネットを利用した通信教育を実施 アメリカ、アセアンなどの地域で「営業品質教育」を実施
活力ある職場づくり		
労働における基本的権利の尊重	e-ラーニングによる人権研修の実施(継続)	e-ラーニングによる人権研修を実施
安全で健康的な職場づくり	日本: リスクアセスメントの対象ラインをモデルライン以外に拡大	モデルライン以外のラインに順次拡大を実施
成長に資する機会と場の提供	「NSKグローバル経営大学」の開催(継続)	第3回「NSKグローバル経営大学」を開催
地域社会との共生		
地域の発展に向けた社会貢献活動	社会貢献の重点分野の啓発活動の実施(継続)	研修会などを通じて啓発活動を実施
	各事業所の取り組みを共有化(継続)	日本語、英語の社会貢献事例集を作成し全事業所に配布
株主・投資家とのかかわり		
適時・適切な情報開示	第4次中期経営計画の投資家・アナリストによる理解促進 個人投資家向けIR活動の強化	第4次中期経営計画の説明会を実施、経営陣によるスモール・ミーティングや海外IRロードショーで内容の説明と意見交換を実施 個人投資家向け説明会を6回実施し約500名が参加
環境自主行動計画		
環境保全活動を推進する仕組み	全対象事業所でISO14001の認証を維持 事業所本格稼働開始から3年以内に認証取得(4事業所)	全対象事業所で認証を維持(61事業所) 4事業所が認証取得
	排出基準超過“ゼロ” 油など流出環境事故“ゼロ”	油分の下水排水基準超過が1件発生(タイ1件) 水溶性研削液流出事故が1件発生(日本1件)
環境にやさしい製品・サービスの提供	環境貢献型製品・技術を創出	17製品を開発
省エネルギー・CO ₂ 排出抑制への取り組み	生産 日本・日本以外: CO ₂ 排出量原単位2011年度比2%削減 日本: CO ₂ 排出量 2011年度実績以下	日本: CO ₂ 排出量原単位2011年度比4.4%削減 日本以外: CO ₂ 排出量原単位2011年度比21.4%削減 日本: CO ₂ 排出量 2011年度比3.8%削減
	物流 日本: CO ₂ 排出量原単位2011年度比2%削減	日本: CO ₂ 排出量原単位2011年度比1.0%増加
	開発・設計 生産 日本: 加工方法の変更などにより素材のムダを削減	日本: 加工方法の変更などにより素材のムダを削減
資源の有効活用への取り組み	生産 日本: ゼロエミッションの維持(埋め立て処分率0.01%以下)	日本: ゼロエミッションの維持(埋め立て処分率0.001%)
	日本: リサイクル率99.99%以上 日本以外: リサイクル率96.4%以上	日本: リサイクル率99.999% 日本以外: リサイクル率95.3%
	日本: 産業廃棄物排出量原単位を2011年度比2%削減	日本: 産業廃棄物排出量原単位を2011年度比18.4%削減
	日本・日本以外: 水使用量原単位を2011年度比2%削減	日本: 水使用量原単位を2011年度比18.5%削減 日本以外: 水使用量原単位を2011年度比19.2%削減
	物流 日本: 梱包資材の排出量原単位を2007年度比6%削減	日本: 梱包資材の排出量原単位を2007年度比14.6%削減
環境負荷物質の適正な管理	調達 日本: 重点サプライヤーの現地監査実施 NSK環境負荷物質調査を実施 日本以外: 重点サプライヤーの現地監査実施 重点サプライヤーで環境負荷物質調査を実施	日本: 重点サプライヤー48社の現地監査を実施 NSK環境負荷物質調査を139社で実施 日本以外: 重点サプライヤー36社の現地監査を実施 重点サプライヤー163社の環境負荷物質調査を実施
	生産 日本: PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比4%削減	日本: PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比15.2%削減
	日本・日本以外: 塩素系添加剤を含有する加工油剤の使用削減	日本: 2品目を代替し1品目の油剤の廃止が未完 日本以外: 1品目を代替し2品目の油剤の廃止が未完
生物多様性の保全に向けた取り組み	生産 日本: 影響評価と課題の設定	日本: グループ会社で影響評価と課題の設定

評価	2014年度目標	2015年度目標	掲載ページ
●	コーポレートガバナンスの強化 NSKグループ規程の充実・浸透の促進(継続) 社会要請の変化への先取り対応	コーポレートガバナンスの強化(経営の透明性と健全性の向上)	
●	米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価に基づき、財務・購買および コンプライアンス分野を中心とした内部監査を実施 全拠点のコンプライアンス往査を実施 内部監査に係るグループ業務基準の策定	米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価に基づき、財務・購買および コンプライアンス分野を中心とした内部監査を実施 内部監査に係るグループ業務基準のグローバル展開と本基準に準拠した 内部監査業務の実施	P.10-13
●	グループ危機管理基準に基づく、組織体制を中心とした危機管理体制の整備 グループ各組織における重大リスクの特定	重大リスクに対するBCP構築への着手	
●	日本における大規模地震リスク対策 BCP課題への対策実施(本社、各事業所) 訓練によるBCPの実効性の検証、見直し(本社を中心とした復旧対応、生産事業所) サプライヤーへのBCP構築展開(BCP構築指導他)	日本における大規模地震リスク対策 BCP課題への対策実施(継続) 訓練によるBCPの実効性の検証、見直し(継続) BCP構築のサプライヤー展開(継続) その他の災害リスク対策 地震リスク以外の重大リスクに対するBCP構築への着手	
●	開発試作に取り組む(継続) 日本、日本以外のサプライチェーン・リスク品目のデータ更新	サプライチェーンの災害対応体制整備 グローバルでのサプライチェーンデータの可視化	
●	コンプライアンスについての階層別研修の実施(継続)	日本・日本以外：コンプライアンス研修の対象拡大と内容の充実	
●	[NSKサプライヤー CSRガイドライン]の周知	[NSKサプライヤー CSRガイドライン]の日本以外のサプライヤーへの周知	
●	中国・アセアン地区で、改訂版の「NSKサプライヤー CSRガイドライン」を配布し、 「取組度診断シート」による調査を実施 紛争鉱物サプライヤー調査の実施、およびお客様の調査への対応	[NSKサプライヤー CSRガイドライン]「取組度診断シート」を用いた活動の レベルアップ 紛争鉱物調査(サプライチェーン調査、お客様への回答)の定着化	P.14-17
▲	貿易全般に係る業務品質向上のため、関係部署と連携を強化し貿易業務 全般に係るホームページを公開	ITシステムを活用した取引審査体制の導入	
●	熱処理工程の自主監査システムのレベル向上	熱処理工程以外の特殊工程の自主監査システムの運用開始	
●	メンテナンスサービスの対応と業務標準化の推進	メンテナンスサービスの充実と対応範囲拡大	P.20-23
●	通信教育の高度化と教育支援ツールの拡充	技術サポート担当従業員向け教育の充実	
●	営業力強化のための教育のレベルアップ	営業力強化をめざした教育の定着	
●	e-ラーニングによる人権研修の実施(継続)	人権研修の充実	
●	リスクアセスメントの更なる展開(継続)	安全・衛生の取り組みをグローバルに強化	P.24-31
●	[NSKグローバル経営大学]の開催(継続)	地域マネジメント人材、グローバル人材の育成強化	
●	社会貢献の重点分野の啓発活動の実施(継続)	社会貢献の重点分野の啓発活動の実施(継続)	P.32-37
●	社会貢献事例集のレベルアップ	各事業所の取り組みを共有化(継続)	
●	中期経営計画や事業環境、さらにガバナンスや非財務面も含む 投資家・アナリストとの対話の充実 個人投資家向けIR活動のさらなる充実	中期経営計画の進捗・達成度についての理解構築 株主構成の進化の促進	P.54
●	全対象事業所でISO14001の認証を維持 本格稼働開始から3年以内の事業所で認証取得	全対象事業所でISO14001の認証を維持 本格稼働開始から3年以内の事業所でISO14001の認証取得	P.40-41
✕	排出基準超過“ゼロ” 油など流出環境事故“ゼロ”	排出基準超過“ゼロ” 油など流出環境事故“ゼロ”	
●	環境貢献型製品・技術を創出	環境貢献型製品・技術を創出	P.42-43
●	日本・日本以外：CO ₂ 排出量原単位2011年度比3%削減	日本・日本以外：CO ₂ 排出量原単位2011年度比4%削減	P.44-46
●	日本：CO ₂ 排出量 2011年度実績以下	日本：CO ₂ 排出量 2011年度実績以下	
✕	日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比3%削減	日本：CO ₂ 排出量原単位2011年度比4%削減	
●	日本：加工方法の変更などにより素材のムダを削減	日本：加工方法の変更などにより素材のムダを削減	
●	日本：ゼロエミッションの維持(埋め立て処分率0.01%以下)	日本：ゼロエミッションの維持(埋め立て処分率0.01%以下)	
▲	日本：リサイクル率99.99%以上 日本以外：リサイクル率97.7%以上	日本：リサイクル率99.99%以上 日本以外：リサイクル率99.0%以上	P.47-49
●	日本：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比20%削減	日本：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比23%削減	
●	日本・日本以外：水使用量原単位を2011年度比3%削減	日本・日本以外：水使用量原単位を2011年度比4%削減	
●	日本：梱包資材の排出量原単位を2007年度比7%削減	日本：梱包資材の排出量原単位を2007年度比8%削減	
▲	重点サプライヤーの現地監査実施 NSK環境負荷物質調査を実施	重点サプライヤーの現地監査実施 NSK環境負荷物質調査を実施	P.50-52
●	日本：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比16%削減	日本：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比17%削減	
▲	日本・日本以外：塩素系添加剤を含有する加工油剤の全廃		
●	影響評価と課題の設定 社会貢献活動を通じた生物多様性の保全に向けた取り組みの展開	影響評価と課題の設定 社会貢献活動を通じた生物多様性の保全に向けた取り組みの展開	P.53

コーポレートガバナンス

持続的な成長を支える経営の仕組み

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

持続可能な社会を実現するため、国際社会が協調しさまざまな課題を克服していくことが求められています。企業活動がグローバルに拡大する中、企業にはそれぞれの国や地域の課題に真摯に向き合い、誠実な事業活動を通じて社会に貢献していくことが期待されています。

NSKの方針

基本的な考え方

効率的で公正な経営を実現する

NSKでは、コーポレートガバナンスを「取締役会による監督の下、業務執行機関が効率的で公正な経営を実現できる仕組み」と考え、社内規則である「コーポレートガバナンス規則」の中でNSKグループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本体制を明らかにしています。


コーポレートガバナンス強化への取り組みは、以下の4つの指針に基づいて実施しています。

- ① 取締役会から業務執行機関への権限委譲による経営の効率性および機動性の向上
- ② 監督機関と業務執行機関の分離による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の確保
- ③ 監督機関と業務執行機関との連携による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の強化
- ④ コンプライアンス体制の強化による経営の公正性の向上

マネジメント

コーポレートガバナンス体制

経営の健全性・透明性の維持・向上を目的に、委員会設置会社の形態をとっており、業務執行機関と監督機関の役割を明確にしています。業務執行機関については、経営の最終的な意思決定は代表執行役社長が行い、取締役会にて選任された執行役が代表執行役社長の指揮の下に業務を執行します。監督機関としては、取締役会が経営の基本方針など、重要事項の決定に加え、業務執行機関を監督する役割を担います。取締役会は、その監督機能強化のために、社外取締役が過半数を占める監査委員会、報酬委員会、指名委員会（各委員会とも社外取締役2名、社内取締役1名で構成）を設置しています。

2013年度は、取締役会を14回、監査委員会を14回、報酬委員会を4回、指名委員会を4回開催しました。 

内部統制システム

NSKでは、2006年4月の取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しています。その後も、会社を取り巻く環境変化に呼応した体制変更などを反映し、毎年の取締役会にて再決議しています。さらに、経営の健全性・透明性を高め、経営管理を円滑に行うために「NSKグループ経営規則」を定め、グループの内部統制の向上に努めています。また、経営監査部が、業務執行の適法性、妥当性、有効性などに関する監査および業務執行状況に関するモニタリングを行っています。



写真1 グローバル内部監査マネジャー会議

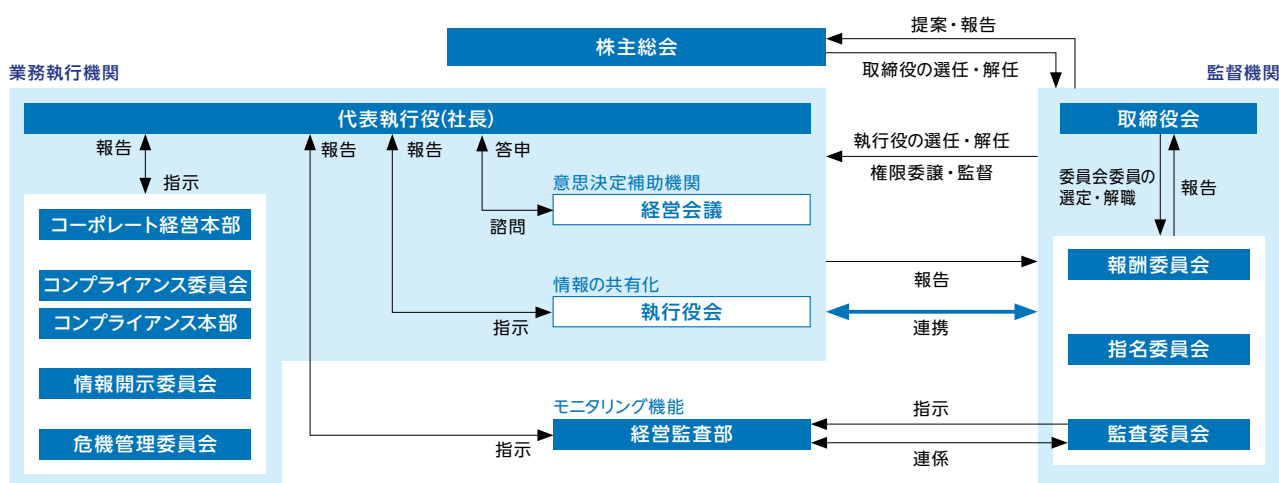
2013 トピックス

第1回グローバル内部監査マネジャー会議を開催

経営監査部では、中期経営計画の課題であるグローバルな内部監査基盤構築・強化の一環として、米州、欧州、中国、アセアンの各地域本部に内部監査部門を設置し、地域の内部監査や子会社の財務報告に係る内部統制の評価を行っています。

2013年12月には第1回内部監査マネジャー会議を開催し、各地域のリスク評価や内部監査業務の報告、中期内部監査課題共有・議論などを行いました。写真1

図1 コーポレートガバナンス体制



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コーポレートガバナンス

● コーポレートガバナンス報告書

NSKトップ > 投資家情報 > IR資料集

● 有価証券報告書

財務報告に係る内部統制報告

経営監査部は、2014年3月期におけるNSKグループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、有効であると判断しました。また、監査法人から、評価は適正であるとの意見（適正意見）をいただきました。

リスク管理

基本的な考え方

リスクの最小化をめざす

NSKグループでは、グローバルに広がる事業を運営する上で、リスクを最小化するためのリスク管理活動が極めて重要と認識し、リスクを把握し適切に管理するための取り組みを進めています。

マネジメント

リスク管理体制

NSKは、リスクに対する基本的な管理方針および管理体制を社内規則に定めています。起こり得るリスクを「事業リスク」「災害リスク」「コンプライアンスリスク」「財務報告の信頼性に関するリスク」に分類・整理し、責任部署を定め、グループ全体のリスクの予防や発生時の対策の統括を行っています。

また、毎年すべての事業所がリスク評価を行い、リスクへの適切な対応に努めています。さらに、事業所ごとに管理すべきリスクを設定し、毎月、リスク報告を行っています。経営監査部では事業所のリスク評価結果を元にグループ全体のリスク評価を行い、年度の監査計画を立案して監査を行っています。加えて、毎月のリスクモニタリングを通じてグループのリスク管理体制の検証を行っています。

図2 災害リスクに対する危機管理体制

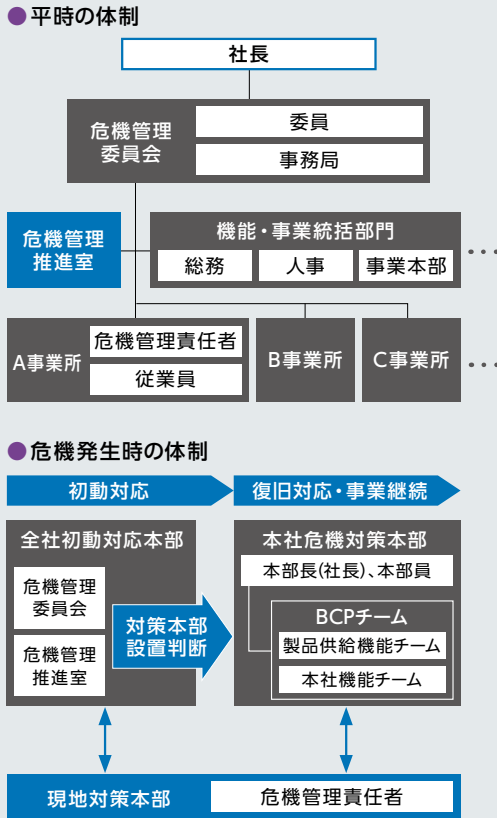


図3 BCP策定の対象と取り組みレベル

BCP訓練	2013年 実施	2014年 計画	2014年より 計画
	2012年 実施	2013年 実施	2014年より 計画
	2012年迄に 実施	2013年迄に 実施	(一部実施)
体制構築 計画策定			
被害最小化 対策			
	本社機能	各事業所	サプライヤー

災害リスク管理体制

常設の危機管理委員会は、特に自然災害、感染症流行、重大事故などの災害リスク管理体制を整備・強化することにより、リスク発生時の未然防止や発生時の損害を最小化する役割を担う他、事業継続計画 (BCP) の構築とレベルアップに取り組んでいます。

危機発生時には、本社に危機対策本部、危機が発生した現場に現地対策本部を設置し、状況に応じて関係する部署が連携し、迅速かつ的確に対処することとしています。 図2

2013年度の主な取り組み

BCP構築推進によるリスク対応力の強化

2013年度は、グループ会社を含む各事業所において、組織体制の整備、手順、事前準備ツールの導入など、災害などに備えた具体的な計画を策定しました。また本社機能の計画の有効性検証のため、初動対応の訓練を実施しました。これらと並行し、従来から取り組んでいる生産拠点での設備の固定などの被害最小化対策や、緊急時の通信手段の増強、ITインフラの耐震化などの対策を進めています。

2014年度は、訓練を通じて抽出した課題への対応を進めると同時に、本社での復旧・事業継続期や事業所での初動対応期など、訓練の対象を拡大し、さらにリスク対応力を強化していきます。 図3

災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組み

2013年度にサプライヤーの被災状況を把握するためのシステムを導入しました。このシステムにより、災害などの発生時にすばやく問題を把握し、サプライヤーと連携し必要な対策を的確にとれる体制としました。また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請しました。

今後もサプライヤーとの協力関係を強化しながら、災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組みを進めます。

コンプライアンス

基本的な考え方


高い倫理観を持って行動し、信頼される企業として発展し続けることをめざす

NSKグループでは、役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を「NSK企業倫理規則」に定め、さまざまな企業活動において関係法令を守り、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動することを通じて、国際社会や地域社会から信頼される企業として、発展し続けることをめざしています。


マネジメント

コンプライアンス推進体制

NSKは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス強化に向けた方針を策定し、コンプライアンス強化策の推進を図るとともに、その実施状況などを確認し、定期的に取り締役に報告しています。

また、コンプライアンス委員会の決定に基づきNSKグループ全体のコンプライアンスに関する業務全般を担当する部署として、コンプライアンス推進室を設置しています。また、日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の地域統括拠点ごとにコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する情報の連絡やリスク管理などを行っています。 

グローバル・コンプライアンス会議

NSKグループでは、コンプライアンス体制をグローバルに強化するため、米州、欧州、中国のコンプライアンス責任者が日本本社に集まり、グローバル・コンプライアンス会議を実施しています。同会議では、各国のコンプライアンスの取り組みについて報告するとともに、各国の注意すべき法律などの情報を共有しています。 

社内の相互チェック体制

NSKグループでは、コンプライアンス関連規程に違反する行為を早期に把握し是正するため、あらゆる社員が利用できる相談窓口「ホットライン」（内部通報制度）を設置しています。ホットラインの窓口は、コンプライアンス本部と社外の弁護士となっており、相談者は匿名でも利用でき、相談したことで不利益を受けることがないようになっています。

また、社内のコンプライアンス意識を高めるために、2012年より毎月発行している「コンプラかわらばん」にも内部通報連絡先を掲載し、社内への周知を図っています。

図4 コンプライアンス体制

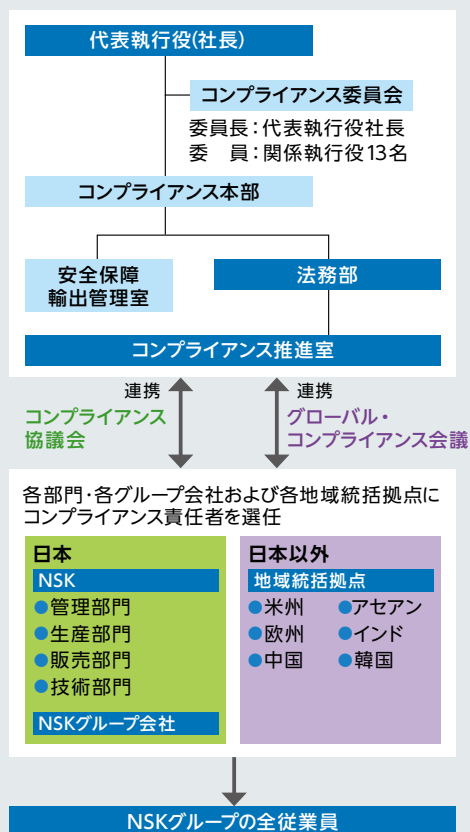


写真2 グローバル・コンプライアンス会議

2013年度の主な取り組み

コンプライアンス教育

NSKグループでは、役職員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的とした、コンプライアンス研修を継続して実施しています。2013年度は営業部門を中心に日本58回1,121名、日本以外39回530名を対象に独占禁止法研修を実施しました。2014年度は、一人ひとりがコンプライアンスの強化に主体的に取り組めるように、受講者同士のディスカッションを取り入れた独占禁止法研修を実施していきます。

また、コンプライアンスをグループ全体で徹底するために、「NSK企業倫理規則」を詳しく解説した「NSKコンプライアンスガイドブック」を、日本語、英語、中国語、スペイン語などで作成し配布しています。2013年度は毎年1回実施しているCSR、コンプライアンスなどに関するeラーニングに加えて、このNSKコンプライアンスガイドブックの内容を理解できていることを確認するためのeラーニングも実施しました。写真3 写真4 図5

コンプライアンス月間

NSKでは、2013年より毎年10月をコンプライアンス月間と定め、さまざまなコンプライアンス啓発活動を始めました。

2013年度の「コンプライアンス標語」の募集では、応募6,329点から優秀作2点、入選3点を選出しました。そのうち優秀作2点についてはポスターを作成し、全事業所に配布しました。また「コンプライアンスのための5つの問いかけ」と「内部通報連絡先」を印刷した名刺サイズの「コンプライアンスカード」を全従業員に配布しました。写真5 写真6



写真3 韓国でのコンプライアンス研修



写真4 NSKコンプライアンスガイドブック(中国語版)



写真5 コンプライアンス標語ポスター

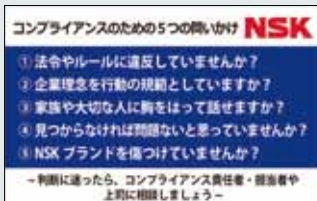


写真6 コンプライアンスカード

図5 NSK企業倫理規則(2002年2月制定 2014年5月改定) ※「コンプライアンスのための行動指針」より抜粋

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、さまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めたものです。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1 競争法の遵守 | 9 会社財産の保護 |
| 2 輸出入関係法令の遵守 | 10 企業秘密・個人情報の取扱い |
| 3 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い) | 11 お客様との関わり |
| 4 公的機関との取引および政治献金の取扱い | 12 調達取引先との関わり |
| 5 正確な記録および処理 | 13 競合他社の信用毀損行為の禁止 |
| 6 インサイダー取引の禁止 | 14 差別の禁止と健全な職場環境の整備 |
| 7 知的財産権の取扱い | 15 労働における基本的権利の尊重 |
| 8 違法行為・反社会的行為の禁止 | 16 地球環境の保全 |

※ 適用範囲：NSKおよびその連結子会社、NSKワナー（株）（ただし、独自に規則を制定している会社を除く）



当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コンプライアンス

- NSK企業倫理規則(全文)
- NSKコンプライアンスガイドブック

コンプライアンス強化の取り組み

当社および当社子会社は、その製品の取引に関して、各国の関係当局の調査等を受けておりますが、2013年9月に米国司法省と6,820万ドルの罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、また、2014年1月にはカナダケベック州裁判所から450万カナダドルの罰金の支払いを命じられました。さらに、同年3月には欧州委員会から6,240万6千ユーロ、同年5月にはオーストラリア連邦裁判所から300万オーストラリアドル、シンガポール競争法委員会から128万6,375シンガポールドル、同年8月には中国国家発展改革委員会から1億7,492万人民币元の制裁金の支払いを命じられました。

このほか、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所は、2014年1月に、同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社および当社グループ会社は、関係当局による調査等に全面的に協力しています。

これら一連の件につきましては、お客様や株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社および当社グループ会社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、全社をあげて、法令遵守の徹底および企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めてまいります。なお、これまでに実施した主なコンプライアンス強化策は以下のとおりです。

これまでに実施した主なコンプライアンス強化策

● 最新の情報は当社webサイトをご覧ください

項目	NSKの取り組み	実施時期	項目	NSKの取り組み	実施時期	
体制の強化	コンプライアンス委員会を設置 (年4回開催を継続)	2012年3月	教育・啓発活動の強化	法令遵守の徹底を呼びかける社長メッセージを発信(以降、定期的に発信)	2011年8月	
	コンプライアンス推進室を設置	7月		全従業員を対象にしたコンプライアンスe-ラーニングを実施 (年2回実施を継続)	2012年1月	
	グローバルコンプライアンス会議を開催 (年1回開催を継続)	8月		営業・工場・グループ会社を対象に独占禁止法研修を実施	2月	
	コンプライアンス協議会を開催 (年2回開催を継続)	12月		「コンプラかわらばん」(月刊)の発行を開始	11月	
関連規定、制度の整備	競合他社出席会合等への参加可否検討制度の運用を開始	2011年8月		役員・従業員が「コンプライアンスに関する誓約書」を社長に提出	2013年3月	
	「NSK企業倫理規則」を改定 「競争法遵守規則」を制定	2012年4月		営業部門を対象にした独占禁止法研修を実施(年1回開催を継続)	5月	
	「コンプライアンス規則」等を改定	5月		10月をコンプライアンス月間と定め、標語の募集等を実施	10月	
	「インサイダー取引防止社内規定」を改定	11月		営業部門のリーダーを対象に「コンプライアンス指導者研修会」を開催	2014年3月	
	役員・従業員に「NSKコンプライアンスガイドブック」を配布	2013年3月		モニタリングの強化	営業部門の独占禁止法遵守に関する内部監査を開始	2013年8月
	競争法遵守およびホットライン運用に関する規則を改定	6月				

インサイダー取引の防止

NSKでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「NSKインサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、NSKの役員・従業員がNSKの株式を売買する場合に、所定の届出書を提出する義務を負うことなどを定めています。e-ラーニング、「コンプラかわらばん」を通じた情報発信などで周知徹底を図っています。

さらに2013年度には、財務本部など財務情報に触れる機会の多い従業員を対象に、外部講師による「インサイダー取引防止セミナー」を開催しました。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > ニュース

● プレスリリース

贈収賄対策の強化

多くの国で贈収賄規制が強化される中、NSKでも贈収賄行為防止の観点から、2014年5月に「NSK企業倫理規則」を改定し、公的機関への接待・贈答を厳格化するとともに、2014年5月に「贈収賄防止基準」を策定しました。本基準をグローバルに展開し、各国の法律・状況に基づいた「贈収賄防止規定」を策定し、贈収賄の防止に努めていきます。

反社会的勢力との関係排除

NSKグループでは、NSK企業倫理規則で反社会的勢力との関係排除を明確にしています。サプライヤーとの取引においても、「反社会的勢力との関係排除」を明確にしていくため、「取引基本契約書」の改訂を行いました。現在、サプライヤーと協議の上、契約の更改を進めています。

安全保障輸出管理の取り組み

NSKグループでは、「外国為替および外国貿易法」に基づき、安全保障の観点から兵器の開発、製造に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止できるよう管理体制を強化しています。

2013年度は、設備に関連する役務提供審査を強化するため、手順書やマニュアルの整備を行い、運用を開始しました。また安全保障輸出管理教育を営業、技術、生産部門で実施し、法令遵守意識の向上を図りました。

紛争鉱物情報開示規制への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国で人権侵害などを行う武装勢力や反政府組織の資金源を遮断するため、アメリカで、この地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種類の鉱物（紛争鉱物）の使用状況を毎年調査し、情報公開などを義務付ける規制が制定され、2013年1月より運用が開始されました。NSKは規制の対象となるアメリカ市場に上場する企業ではありませんが、紛争鉱物の使用回避を方針とし、サプライヤーと協力し対応を進めています。

2013年度は、「NSKサプライヤー CSRガイドライン」の改定を行い、紛争鉱物への取り組みなどについて追加し、サプライヤーへの周知に努めました。また、約200社のサプライヤーからいただいた調査の回答からは、紛争鉱物の使用は確認されませんでした。

2014年度も、継続してサプライヤーとともに調査を進めます。写真7

紛争鉱物使用回避に向けた方針

NSKは、サプライチェーン全体において、人権侵害を行う反社会的武装勢力への利益供与が起らないように配慮した調達活動を行うことを方針としています。

もし関与が懸念される場合には、該当する部品や原材料などの使用回避に向けた施策を実施します。



写真7 NSKサプライヤー CSRガイドライン



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み

● 調達基本方針 ● NSKサプライヤー CSRガイドライン

モノづくり人材の育成

モノづくり産業のグローバル化

モノづくり産業においては、生産のグローバル化が進み、世界規模で競争が激化しています。高品質な製品を効率良く生産し、世界中のお客様のニーズに応えるため、日本の工場にはマザー工場としての機能強化が求められています。一方、日本以外の生産拠点では、増加する需要に的確に対応するため、生産・技術の現地化が要求されています。これらの要請に応えるため、モノづくり産業では、自らが高い技術を持つだけでなく、その技術を伝えることのできる人材の育成が重要課題となっています。

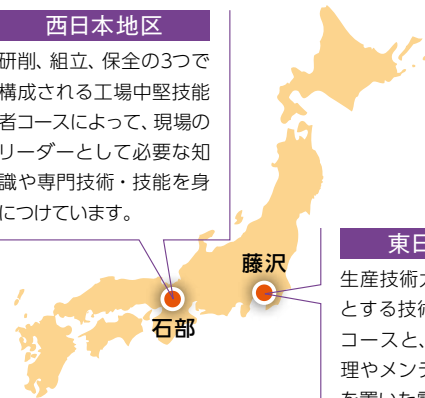
NSKのモノづくり人材の育成

高いレベルの技術を持つ人材の多くは、経験豊富なベテラン従業員です。NSKでは、ベテラン従業員の多い団塊世代の定年退職を背景に、モノづくり現場の技能レベルの維持向上と、技能の確実な伝承が喫緊の課題と捉えていました。

これらの課題を解決し、モノづくりの力を強めて企業としての体質強化を図るため、2005年に石部工場（滋賀県）内に設立されたのが、「NSKモノづくりセンター」です。2006年には藤沢工場（神奈川県）内にも開設され、西日本地区と東日本地区の2拠点体制で、技能や技術伝承の

西日本地区

研削、組立、保全の3つで構成される工場中堅技能者コースによって、現場のリーダーとして必要な知識や専門技術・技能を身につけています。



東日本地区

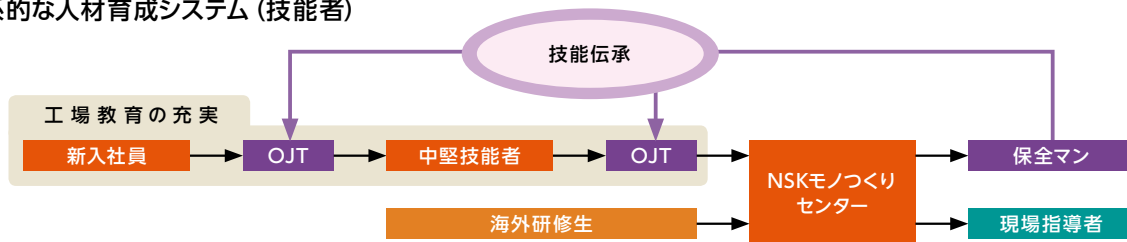
生産技術力の向上を目的とする技術者初級・中級コースと、電気設備の修理やメンテナンスに重点を置いた電気保全コースの研修を実施しています。

中核になる人材の育成に取り組んでいます。ここで知識を蓄え、技能を磨いた人材がそれぞれの職場に戻り、今度は教える側として、身につけたものを周囲に広げていきます。

石部工場にあるNSKモノづくりセンター西日本地区では、原則として3カ月を一つの期間とするカリキュラムで、各期間の受講生約10名に対し、常駐する7名の講師が、マンツーマンに近い形で指導しています。

これまでに、NSKグループから延べ600名以上がモノづくりセンターでの研修に参加しました。一人ひとりが、工場教育の充実を図る重要な役割を担っています。

●体系的な人材育成システム（技能者）





原理・原則の教育を徹底

NSKモノづくりセンター西日本地区の研修には工場中堅技能者コースがあり、研削と組立と保全の3コースに分かれています。

「技能(正しい技能を持つ)」「設備(設備に強い)」「基本知識(教えることができる)」「基礎知識(改善ができる)」を4本柱に据えた研修となっています。

このうち設備の項目では、修理やメンテナンスの基礎を学び、現場の設備にトラブルが起きても、自分たちで対応できることにはその場ですぐに対応する方法を身につけます。これは、保全力の強化を重点ポイントとするNSKの考え方を反映したものです。

また、品種が変わる際の工具の取り替えや加工条件の変更などを正確かつ効率的に行う方法や、プレス機の圧力を変

えた場合の品質への影響などを感覚ではなくデータに基づいて身につけるといった実践的な内容を、座学と実技を通して訓練していきます。

すべての育成コースに共通するのは、原理・原則の習得を追求していることです。基本を徹底することで応用力を磨き、問題を発見して解決する能力を身につけていきます。また、教えられる人から教える人になるためのカリキュラムを組んでおり、自分自身の能力を高めるだけでなく、習得した知識や技能を周囲に伝えていくことを目標としています。これにより現場力を向上させ、NSKグループ全体のモノづくりの力を強めていくことをめざしています。

若手にモノづくりセンターでの研修を勧めたい

石部工場 第三工作課 工藤 直和

モノづくりセンターの研修で驚いたのは、「人との接し方」と「仕事の教え方」の講義にかなりの時間を割いたことです。この2つだけでも、1日2時間の講義を10日間にわたって集中的に学びました。これらの要点をまとめたカードを携行し、実技の実習に移ってからも、人に分かりやすく教えるにはどうすればよいかを繰り返し考えることになりました。

加工の工程や設備の保全に関しても、基本を繰り返すことで、応用力が身につきました。特に若手の従業員には、モノづくりセンターでの研修を勧めたいと思います。



技術の伝承に取り組みます

NSKモノづくりセンター 副所長 中沢 洋二郎

モノづくりの第一人者を育てるとともに、工場で後継者を育成できる人材を育て上げることに注力しています。グループ会社からの要望があれば、講師を工場に派遣する出張教室も行っています。以前、強い要望のあったNSK韓国社から20名の受講生を受け入れ、研修を実施しました。現在では卒業生が自分たちで作ったカリキュラムをもとにして、韓国で技術伝承が広がっています。同様の取り組みが世界各国の拠点に広がっていくことが理想ですが、まずは日本国内の人材育成に着実に取り組み、ここで育った技術者を日本国外に送り出すことで、NSKのグローバル人材育成を推進していきたいと考えています。

品質保証

社会から信頼される品質づくり

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

豊かな生活を支える工業製品は、安全に、所定の機能を発揮することが求められます。技術の進歩とグローバル化がますます加速する現在、企業には、優れた品質と技術でさまざまな国や地域のニーズにきめ細かく対応し、社会の発展に貢献することが求められています。

方針

トータルクオリティー No.1

NSKグループは、製品やサービスはもちろん、提供する情報などを含むすべての品質を業界でNo.1にすること、即ち「トータルクオリティー No.1」を実現することで、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりをめざします。【図1】

マネジメント

NSKの品質マネジメント

NSKグループでは、社長を筆頭に関係する各事業本部の担当役員などをメンバーとする全社品質委員会で、経営層が品質管理の状況を確認し必要な取り組みをトップダウンで進め、グループ全体の取り組み強化をめざしています。また、各事業本部に品質委員会を設置し、生産・販売・設計の各部門が連携をとりながら、品質を高めるための取り組みを進めています。【図2】

さらに、ISO9001などの品質マネジメントシステムの認証を取得し、取り組みの維持・改善を図っています。

目標／実績

中期目標／お客様に満足いただける「つくりこみの実力をつける」

従業員がいきいきと働き、お客様に喜んで使っていただける製品を作り、会社が持続的に成長していくことをめざして、グローバル品質保証体制の強化を図りながら、右の「NSK品質保証の三本柱」の活動を進めます。【図3】

2013年度の活動概要

2013年度は、熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開を行いました。また、品質を支える生産や設計部門の人材の育成はもちろん、お客様の窓口となる営業部門の従業員の教育もグローバルに行いました。

図1 品質づくりの取り組み概要

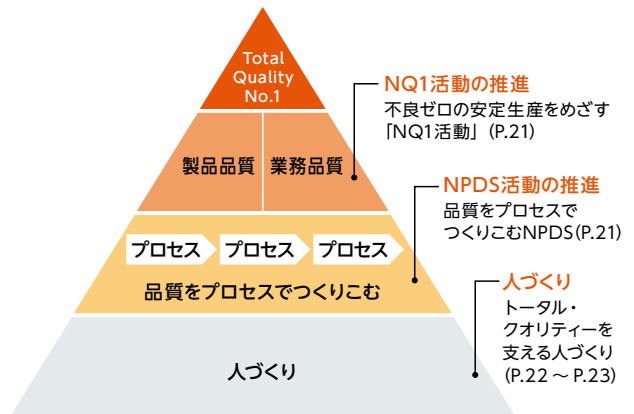


図2 全社品質委員会

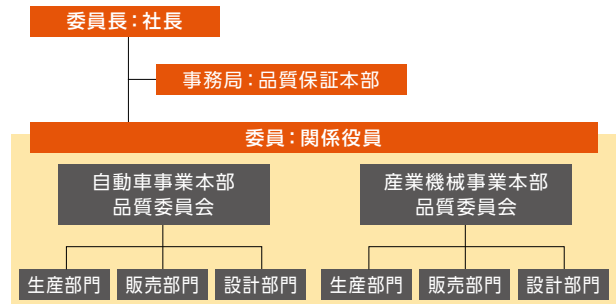


図3 NSK品質保証の三本柱

1. NPDS(NSK Product Development System) 活動の推進
お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます
2. NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の推進
不良「ゼロ」の安定生産をめざした活動を進めます
3. 人づくり
品質づくりを支える人材育成を進めます

品質向上を実現するための取り組み

基本的な考え方

高品質な製品づくり

NSKグループでは、お客様の要求に適合させた「基本の品質」に、さらにNSKグループとしての「ねらいの品質」を加味した、より高い品質レベルの製品を、開発・設計、製造、販売していくことでお客様の発展に貢献し、同時にNSKグループの成長をめざします。

2013年度の主な取り組み

不良ゼロの安定生産をめざす「NQ1」活動

NSKグループでは、NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の一環として、「不良ゼロのダントツ工程づくり」に取り組んでいます。日本国内の各工場では活動テーマを決め、モデルラインで不良ゼロに向けて改善活動を実施します。2013年度からは各工場の担当者による勉強会を定期的に行い、他工場の事例などへの理解を深め、活動のレベルアップを図っています。モデルラインで効果のあった取り組みは、速やかに他のラインに展開し、効率良く不良削減を進めています。 **写真1**



写真1 「NQ1活動 ダントツ工程づくり」勉強会の様子

品質をプロセスでつくりこむ「NPDS」活動

NSKグループは、お客様の新規案件において、各プロセスの節目で課題解決を確認しながら次へと進めることで、高品質な製品を効率良く量産するNSK独自のNPDS (NSK Product Development System) をグローバルに展開しています。2013年度は、設計の変更点に着目して効率的にデザインレビューを行う「Quick DR」をルール化し、設計品質専任者がチェックする体制を整備しました。 **図4**

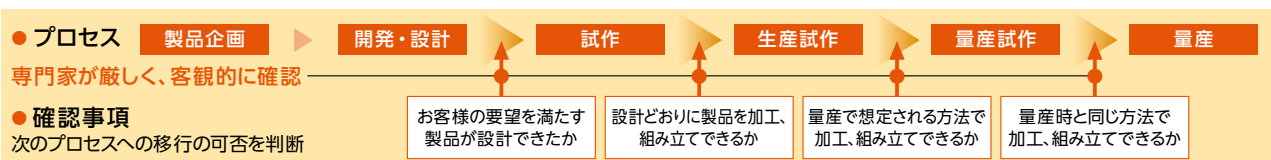


写真2 中国での熱処理工程自主監査研修会の様子

熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開

NSKグループでは、製品の不具合の発生を防止するため、自主監査体制を構築しています。生産拠点がグローバルになっていることを受け、2013年度は、熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開に注力しました。特にアセアンや中国を中心に、品質保証本部の担当者が現地の工場での実地監査の指導を複数回行い、高いレベルに到達した者のみを監査員として社内登録しています。 **写真2**

図4 NPDSの概要



当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 信頼される品質づくり

- グローバル品質保証体制
- 品質マネジメントシステムの認証取得状況

品質づくりを支える人づくり

NSKグループでは、高品質なモノづくりの現場を支える人材を育成するため、さまざまな教育・研修を実施しています。

各部門が連携し、お客様に満足していただけるより高い品質レベルの製品・サービスを作り上げていきます。写真3



写真3 Quick DR研修の様子

品質知識教育のグローバル展開(日本以外)

すべての従業員が「品質」への知識を深めることで、製品はもちろん業務の品質も高めていくことができるため、NSKグループは「品質知識教育」を世界各地の事業所に展開しています。

2013年度は、インドとマレーシアの品質知識教育の講師を10名育成しました。講師たちは品質にかかる知識を熱心に習得し、2014年度から現地での教育を開始します。写真4



写真4 インド・マレーシアの講師育成研修の様子

品質月間(日本)

お客様に喜んで使っていただける製品を作るためには、従業員一人ひとりが品質に対する意識を高く保ち続けることが大切です。

NSKグループでは、毎年11月の品質月間にさまざまな品質向上を実現するための活動を行っています。NSKグループの従業員から品質に対する想いがこもった「NSK品質標語」を募集し、優秀作品はポスターにして全事業所に掲示しています。また、品質保証本部の決めたテーマに沿って工場ごとに重点取り組み項目を設定し、品質向上に取り組んでいます。写真5



写真5 品質標語ポスター

サプライヤーとともに品質向上をめざした取り組み

高品質な製品は、高品質な部品や材料、油脂類などがなくては作ることができません。NSKグループでは、サプライヤーとの信頼関係をベースに、定期的を開催する技術会議や品質会議などを通じて課題を共有し、品質を高めていくための取り組みを進めています。

また、NSK本社や地域本部、世界各地の工場担当者がサプライヤーを訪問し工程確認や情報交換などを行い、相互に理解を深めながら品質のレベルアップに取り組んでいます。

お客様の満足を高めるための取り組み

基本的な考え方

NSKブランドを高める活動

NSKグループは、お客様に喜ばれる製品やサービスの提供はもちろん、常により良い営業のあり方を考え、営業活動のレベルアップを実践できる高度な知識を持つ人材を育成していくことを通じて、お客様との信頼関係を強めていきます。

2013年度の主な取り組み

メンテナンスサービス提供への取り組み

NSKグループは、製品の拡充とともに技術サービス、製品情報の提供など、あらゆる面でお客様のサポートの充実を図っています。

新興国のお客様を中心に、生産設備のメンテナンスに対応するための体制を新たに整えました。NSKの技術者は、お客様の設備に使われている軸受の点検だけでなく、設備全体の点検、診断、監視などのメンテナンスサービスを行うことで、安定操業やコストダウンに貢献し、お客様の問題解決に一層役立っていくことをめざしています。 **写真6**



写真6 現地メンテナンス業務を立ち上げたスタッフ

技術サポートのレベルアップをめざした取り組み

NSKグループでは、お客様の技術サポートのレベルアップをめざした取り組みを世界各地で実施しています。

実際に軸受に触れ、機械への取り付け・取り外しを模擬体験できる実習ツールや、各種軸受の内部構造を見ることができるカットモデルを用意し、教育活動を通じてお客様に知識を深めてもらうことで、機械設計や設備メンテナンスなどの一助になればと考えています。

また、世界各地で技術サポートを行う従業員のレベルアップを図るため、インターネットを利用した通信教育を計画的に実施しています。お客様に質の高い技術サポートを提供できる従業員は、2013年度も着実に増えています。



写真7 アメリカでの営業品質教育の様子



写真8 タイでの営業品質教育の様子

営業部門の品質教育(日本以外)

NSKグループでは、お客様の窓口となる営業部門の従業員の品質に対する意識を高め、お客様の満足度を向上することをめざした「営業品質教育」を2010年度から実施しています。講義やe-ラーニングなどを活用し、各国の言語で営業活動にすぐに活かせる実践的な品質管理や問題解決の手法などの知識の定着を図っています。

2013年度は、2012年度に実施できなかった新たな国・地域で教育を実施するとともに、2012年度に実施した地域でも、「継続性」をキーワードに新入社員への教育や必要に応じた再受講などを行いました。 **写真7** **写真8** **写真9**



写真9 ベトナムでの営業品質教育参加者

労働慣行

活力ある職場づくり

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

グローバル化が進み、人種、国籍などの異なる人々が交流する機会が増え、国や地域を越えて、互いに理解を深めながら共存共栄を図っていくことが重要になっています。そうした中、企業にはさまざまな国や地域の文化や習慣を尊重し、多様な価値観を持った従業員が、安全に、いきいきと働ける職場づくりが求められています。

方針

従業員が働きがいを持てる職場づくり

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にしています。また、「企業の基本は人材である」の考えに沿って、従業員が働きがいを持っていきいきと仕事に取り組むことができる環境を整備するとともに、将来のNSKグループを担う人材をグローバルに育成することをめざし、右の施策に取り組んでいます。図1

目標／実績

中期目標／グローバルな体制を支える人材と環境づくり

グローバルに事業活動するためには、多様な価値観や働き方で活躍できるよう職場環境を整え、グローバルなマネジメント体制を支える人材の育成が必要です。実現に向け、「安全で健康的な職場づくり」「グローバル人材の育成」「多様性を受容する人事制度の構築」に取り組めます。また、開発・設計、生産部門などでは、技術・技能を途切れることなく伝承させるために、グローバルな教育体制を整備します。

2013年度の活動概要

2013年度のグローバル人事会議では、日本以外の主要幹部の後継者候補層の人材管理とその育成、さらには特に生産法人における人事リスクモニタリング体制の構築に焦点を当て、具体的な実行へ向けて各地域の役割を確認し、行動計画を立案しました。図2

また、次世代の経営幹部育成を目的に世界各地から選抜された受講者が参加するNSKグローバル経営大学の第3期を開催し、グローバル人材の育成を推進しました。写真1

図1 活力ある職場づくりの取り組み

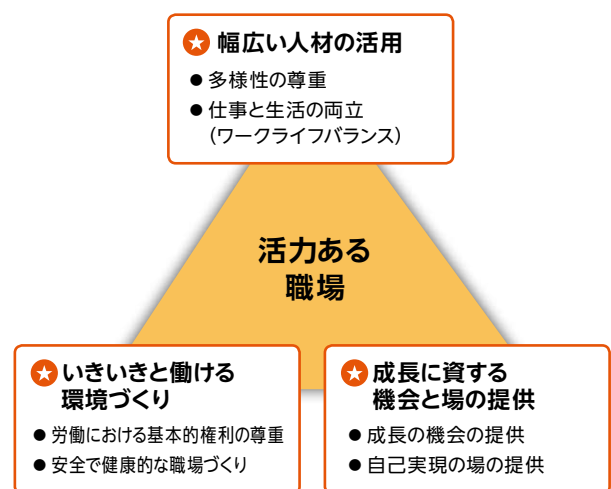


図2 グローバル人事会議体制図

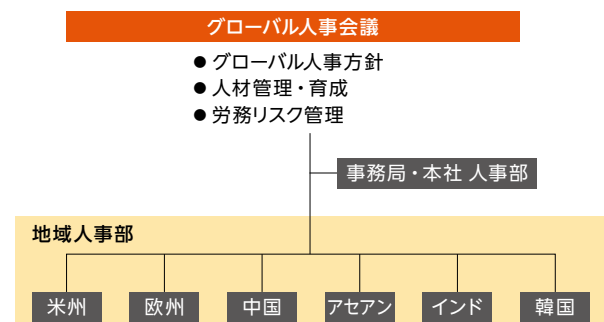


写真1 グローバル経営大学開校式の様子



労働における基本的権利の尊重

基本的な考え方

社会とNSK双方の安定を守る雇用

NSKグループは品質にこだわるメーカーとして、また持続可能な企業として、雇用を長期的な視点でとらえています。そのためには、事業を担う優れた人材を継続的に採用し、育成していくことが不可欠と考えています。また、事業所が所在する国や地域の法令などに則り、適切な雇用を行います。

差別の禁止と労働における基本的権利の尊重

経営姿勢に定める「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」を実現し、NSK企業倫理規則に定める「不当な差別の禁止」と「労働における基本的権利の尊重」を確実にするため、啓発活動を進めています。人種、身体的な特徴、信条、性別、宗教、門地、民族、国籍、年齢、障がいなどによる差別や、ハラスメント、強制労働、児童労働などを禁止し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりや、採用、配属、評価などの雇用の場面で機会均等にも努めています。

TOPIC 人権に関する研修をグローバルに実施

企業倫理規則の改定・周知などを通じて、従来から人権に関する啓発活動を行っています。また、NSKが企業倫理規則に定める労働者の基本的権利の尊重を浸透させるため、これまで日本で実施してきた研修の受講対象を世界中の事業所の経営層・管理職層まで広げ、e-ラーニングを実施しています。

2013年度は、8,900名を超える対象者がe-ラーニングを受講しました。今後も受講対象者の拡大を図っていきます。

対話に基づく労使関係の構築

NSKグループは、労使の健全な関係が企業の持続的な成長に不可欠と考え、企業倫理規則の「労働における基本的権利の尊重」の一つとして、従業員が報復、脅迫や嫌がらせを恐れずに、経営層とオープンに、直接コミュニケーションできる権利を保障しています。従業員と経営者がコミュニケーションを深め、職場環境や経営状況などを共有し、改善策などを協議、実行し、従業員がいきいきと働くことのできる職場づくりを進めることで、相互に信頼できるパートナーとして絆を深めています。



安全で健康的な職場づくり

基本的な考え方

安心して働ける職場、相互啓発型の安全文化をめざす

NSKでは、従業員一人ひとりの安全と健康を守るため、「安全は全てに優先。生産に左右されることなく、安心して働ける職場」を基本理念として掲げ、活動に取り組んでいます。

職場の安全を守るには、一人ひとりの安全意識を高めることが重要です。そのため、「不安全行動」や「不安全状態」を見逃すことなく、従業員が積極的な情報の共有化および互いに注意し合える相互啓発型の文化を醸成しています。

マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステム

NSKグループは、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が存分に力を発揮できる環境の提供が重要だと考えています。この考えの下、労使による「中央安全衛生協議会」を定期的開催し全社の方向を決めています。この方針に則り、労働安全マネジメントシステムを構築し、全員参加による安全第一の社風づくりに努めています。

また、ある地域で発生した労働災害の情報をグローバルに共有し、同じような災害の発生防止に努めています。得られた情報は、グローバルに分析し、効果的な対策を実施しています。 図3 図4 表1

TOPIC OHSAS18001[※]認証取得(韓国)

従業員がより安全で健康に働ける職場を実現するためには、従業員の安全に対する意識を高めることはもちろん、マネジメントのレベルアップも重要です。マネジメントのレベルアップも兼ねて、NSK韓国社は2013年10月にOHSAS18001の認証を取得しました。

認証取得に向け、まずはコンサルタントの指導を受けながら既存のマネジメントシステムを見直し、改善していくことから始めました。次に、危険性の評価に関する教育や管理職への教育などを、教育の成果を確認しながら進めました。内部監査員も養成し、内部監査によるチェックや改善も繰り返し行いました。また、外部機関の予備審査を受け、指摘事項の改善にも努め、最終的にOHSAS18001の認証を取得するまでに、8カ月間かかりました。

引き続き、OHSASの視点を取り入れながらPDCAサイクルを有効に回し、より安全で健康的な職場の実現に努めます。



※ OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Assessment Series) イギリス規格協会(BSI) が制定した、労働安全衛生リスクを管理し、パフォーマンスを向上させるためのマネジメントの標準規格

図3 労働安全体制

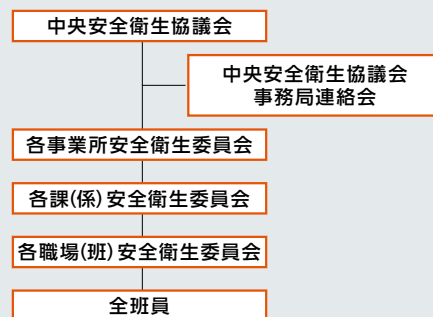


図4 労働安全衛生マネジメントシステム

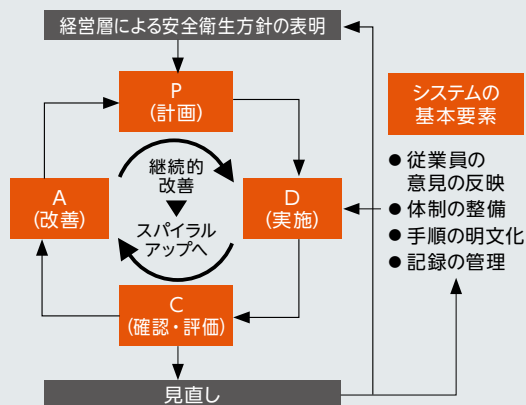


表1 災害発生状況

	2012年度 ^{※1}	2013年度
労働災害発件数	50	49
休業度数率 ^{※2}	0.34	0.34

※1 2012年度から国内全グループ会社を集計(派遣社員の災害を含む)

※2 休業度数率=休業災害発件数/延べ実労働時間×1,000,000

休業1日以上の労働災害を休業災害と定義

メンタルヘルス対策(日本)

従業員の健康にかかわる労働環境に対し、会社は十分な配慮を払う必要があります。NSKでは、次のような対策を実施しています。 **図5**

① 管理職への教育

新任課長研修のカリキュラムにメンタルヘルス教育を必須項目として含めています。研修では、外部の専門家による講義や具体的な状況を想定したロールプレイなど、実践的な訓練を実施しています。また、心の健康づくりのための活動として、部下の変調への気付きと対応について具体例に基づき学びます。

② 医師による個別面談

定期健康診断に合わせて、全社員を対象にストレスチェックを実施しています。医師が必要と判断した場合は、個別面談などのフォローを行います。

③ 外部EAP^{*}の活用

未然予防や再発防止の観点から、外部の専門家によるメンタルヘルス教育や休職者の復職支援を実施しています。

* 従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)
メンタル面から社員を支援するプログラム

④ 心の相談窓口の開設

従業員が安心して気軽に相談できる環境づくりが重要と考え、外部の専門家によるメンタルヘルスの相談室の設置を進めています。相談者がリラックスできるよう、相談室は明るい雰囲気とし防音対策も施しています。 **写真2**

NSKは、これからも従業員の一人ひとりが安心して働ける職場を提供できるように努力していきます。



写真2 心の相談室の内観

図5 心の健康づくりのための活動

活動目的 活動対象	一次予防 (未然防止および健康増進)	二次予防 (早期発見と対処)	三次予防 (治療と職場復帰・再発予防)
労働者個人 (セルフケア)	ストレスの気付きと対処		
	生活習慣の改善	自発的な相談	治療
管理監督者 (ラインによるケア)	労働者に対する相談対応		
	職場環境などの把握と改善	事例性の把握と対応	職場復帰支援
事業場内組織 によるケア	方針の立案、表明と計画の作成		
	人事施策の再検討	ストレスの把握と指導	職場復帰支援
	教育研修・情報提供	相談体制の確立	
事業場外資源 によるケア	専門知識や必要な情報・助言・ツールの提供		



成長に資する機会と場の提供

基本的な考え方

グローバル化に対応する人事制度づくりと人材育成

NSKグループでは、事業のグローバル化が一層進む中、国境や文化を越えて共通の課題を認識し解決していくためには従業員の能力を最大限に引き出し、活かすことが必要であると考えています。そのため、各地域で教育研修制度を設け、従業員の成長に資する機会と場を提供しています。また、次世代幹部候補向けの選抜教育、製造現場の技能伝承を行うモノづくりセンター、技術者向けの総合的な技術教育機関であるNSK インスティテュート・オブ・テクノロジー (NIT) などの専門教育をグローバルに拡大させながら、事業を支える人材育成を行っています。【図6 表2】

2013年度の主な取り組み

語学教育の推進

NSKグループでは、世界中の従業員が活発にコミュニケーションを取りながら、円滑に業務を進められるように、英語を共通の言語と位置付けています。語学教育のプログラムとして日本の本社部門や一部の工場では、社員を講師とした英語研修を実施し、実務に即した実践的な英語を学べる機会を設けています。例えば、本社部門で毎週開催している英会話サロンは、eメールやテレビ・電話会議など、実際の業務内容を題材として受講者が持ち寄り、英語のネイティブスピーカーの社員と個人レッスンを行っています。

TOPIC 英会話サロン



人事部 ホワイト・クレグ (写真右)

英会話サロンの講師を務めて半年になります。サロンでは、受講者が気軽に話せる雰囲気をつくってまずは英語を声に出してもらい、受講者の自信を引き出すことを心掛けています。受講者から「英文のメールを書くスピードが上がった」、「会議の進行がスムーズにできた」などの感想を聞くと、私自身が英会話サロンを通じて社員の業務効率向上に貢献できていることを実感し、とても嬉しく思います。

また、英会話サロンでは他部署の社員とコミュニケーションを取りながら社員の教育ニーズを確認できるので、私にとっても非常に良い機会となっています。

図6 キャリア開発の体系

	▶ 入社前	▶ 新入社員	▶ 入社後2年	▶ 30歳	▶ 35歳	▶ 40歳	▶ 50歳
階層別研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 入社前研修 ● OAソフト ● 英語 ● ビジネス文書 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員育成 ● 導入研修 (1週間) ● 工場実習 (6カ月間) ● フォローアップ研修 入社～2年間で3回実施		● キャリアセミナー			<ul style="list-style-type: none"> ● マネープランセミナー ● 生涯生活設計セミナー
役割別研修				● 育成担当者研修	● 新任管理職研修	● マネジメント教育	
次世代リーダー教育					<ul style="list-style-type: none"> ● NSK 経営大学 ● マネジャーコース ● NSK グローバル経営大学 	● ゼネラルマネジャーコース	



当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

- グローバルな人事戦略
- 職場の安全衛生・ヘルスケア対策
- キャリアアップを支援する人事制度
- 成長を支援する人材育成プログラム

表2 2013年度教育・研修参加者数

内容	参加人数 (延べ数)
本社研修 ●新入社員研修 ●語学研修 など	1,049名
技術部研修 ●NIT	218名
専門別研修(本社実施) ●モノづくりセンター ●営業教育 など	79名
工場研修(工場実施) ●品質教育 ●安全教育 ●ISO関連教育 など	4,848名
その他 ●生涯生活設計セミナー など	360名
延べ 6,554名	

※ 日本のNSKグループ会社で行った研修のうち、一部の研修の受講者延べ数を掲載

表3 従業員関連データ※1

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
平均勤続年数	17年	18年	18年	18年	18年
平均年齢	41歳	41歳	41歳	41歳	41歳
従業員女性比率	6.6%	6.5%	6.7%	6.5%	6.6%
育児休業取得率※2	93%	100%	100%	100%	100%

※1 NSKおよび日本の主要なグループ会社

※2 短期の育児休業取得者を除く

NSK グローバル経営大学

NSKグループでは、グローバルに活躍する幹部候補社員を対象としたNSK グローバル経営大学を開催しています。第3期となる2013年度は、米国・メキシコ・ドイツ・中国・マレーシア・オーストラリア・韓国・日本から合計12名が参加しました。受講者は、日本・韓国・中国・米国のNSKグループの各拠点を訪問し、企業理念や事業戦略を共有しながら、各地域の従業員との関係を強めました。日本で行われた最終セッションでは、グローバル人材育成の諸施策についての提言を経営陣に行いました。

モノづくりを支える人材教育の強化

競争力のある製品を開発していくには、高度な専門知識を持った人材の育成が欠かせません。また、事業をグローバルに発展させていくには、世界各地のお客様の要求に、的確にきめ細かく応えていくことが重要です。

NSKは、2007年度に日本でNSK インスティテュート・オブ・テクノロジー (NIT) を設立し、現在は、アメリカ、欧州、中国、アセアン (タイ)、ブラジル、韓国の技術拠点で専門性の高い教育を行っています。

日本では、4学年までの教育を行っており、世界各地からの技術者も含め、毎年、約50名が入学しています。日本以外の拠点では、カリキュラムを2学年まで拡充し、現在約300名が受講しています。



多様性の尊重

基本的な考え方

グローバルな事業に対応する人材の多様性

NSKグループでは、世界各地に事業を展開するとともに、安定した雇用を生み出すことで、地域社会とNSKグループがともに発展できると考えています。現在、各地域で国籍や人種、性別などを越えた多様な人材がいきいきと働き活躍しています。また、日本では、社会の変化と要請に応えながら高年齢者、障がい者の雇用、仕事と家庭の両立支援などに必要な制度づくりを進めています。表3

グローバルな人材活用

NSKグループでは、多様な人材がさまざまな場面で活躍しています。その場は、日本だけに留まらず、世界中の生産や技術の事業拠点で出身国にとらわれない最適な人材活用の実現をめざしています。

グローバルに活躍しています



NSKドイツ社
ヨーロッパテクノロジーセンター
柳 玄珉

私は、2004年にNSK韓国社に入社しました。その後、2007年から約6年の間、日本での研修・出向を経て、現在はドイツにある技術センターで電動パワーステアリングのシステムエンジニアとして業務を行っています。自分とは異なる言語、文化、背景を持つ人たちと、同じ目標のもとコミュニケーションを取りながら仕事を行うことは、難しさもありますが、自分自身を成長させるための大きなチャンスだと思っています。今後もこの貴重な経験を活かして、グローバルに活躍できる人材になれるよう自分を磨いていきたいです。

産業機械軸受技術センター
軸受設計部
ヤダ・キッサタン

私は、2013年5月にタイにある、アジアパシフィック・テクノロジーセンターに入社しました。現在は、日本の藤沢技術センターで2年間の研修に取り組んでいます。日本では、ベアリングの設計部署に所属し、高度な技術知識はもとより日本語、日本の文化など、これまで経験しなかった多くのことを学んでいます。職場は、温かい雰囲気先輩・同僚も親切に仕事を教えてくれます。今の私の目標は、研修で可能な限り多くの知識・経験を吸収して、一人前の設計者としてタイへ帰国することです。これからもNSKグループの一員として頑張っていきます。

COLUMN



高齢者雇用

社会の高齢化に対応(日本)

急速に高齢化が進む日本では、公的年金制度の変更を受け、定年退職後も就労の機会を得られるようにしていくことが社会的な要請となっています。NSKでは、経験豊富なベテラン従業員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も働く能力と意欲のある方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。

また、2013年4月に施行の改正高年齢者雇用安定法に基づき、上述の基本方針に加え生活の安定を確保するため、労働条件も含めた再雇用制度の改定を行っています。表4

表4 高齢者雇用者数[※]

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
シニア 制度	227名	272名	325名	383名	441名
その他 (嘱託)	42名	42名	34名	29名	29名
合計	269名	314名	359名	412名	470名

※ NSKおよび日本の主要なグループ会社

障がい者雇用

障がい者に就労の場を提供(日本)

NSKは、就業できる能力と意欲のある障がいを持った方に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特に、特例子会社のNSKフレンドリーサービス(株)では、知的障がいを持った方がいきいきと働くことのできる雇用の場を提供しています。2013年度は、NSKと日本の主要なグループ会社、NSKフレンドリーサービス(株)に合計116名の障がいを持った方が在職し、障がい者雇用率は2.04%でした。表5

表5 障がい者雇用率[※]

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
障がい者 雇用率	1.83%	1.85%	1.97%	1.99%	2.04%
法定 雇用率	1.8%				2.0%

※ NSKおよび日本の主要なグループ会社

表6 育児・介護支援制度

育児休業	法令	1歳6カ月まで（無給）
	NSK	最大3歳の4月末まで （最初の5日間有給）
育児勤務時間短縮	法令	3歳まで
	NSK	小学3年の3月末まで
介護休業	法令	93日まで
	NSK	1年まで
介護勤務時間短縮	法令	93日まで
	NSK	1年まで
半日休暇の制限撤廃	通常は年間12回までのところ、介護・子の看病の場合は制限なく取得できる	
再雇用希望登録制度*	配偶者の転勤により止む無く退職する社員に対し、再雇用を希望登録できる制度	

※ 2014年度より運用開始



仕事と生活の両立(ワークライフバランス)

基本的な考え方

従業員がいきいき活動する職場環境の整備

NSKグループは、従業員が「仕事」も「私生活」も心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくと考えています。このため、従業員のニーズや社会的な課題をかんがみ、ハード面とソフト面の双方から性別や年齢を問わず働きやすい環境を整備していくことを基本としています。

日本では、急速に進む少子・高齢化社会といった社会的課題に対応するため、従業員の育児や介護を支援する制度の充実や、時間管理の徹底など、仕事と家庭の両立を支援するための取り組みを、これまで以上に加速させることが重要だと考えています。表6

仕事と家庭の両立を支援する取り組み(日本)

日本では、出産・育児により退職する社員を減少させるため、育児休業期間や、育児勤務時間短縮制度の期間延長など、従業員の育児を支援する制度の充実を図ってきました。

2014年4月からは、配偶者の転勤により退職した社員の職場への復帰を促すため、再雇用の希望を登録する制度を開始しています。

TOPIC 次世代認定マーク(愛称:「くるみん」)を取得しました

これまでのワークライフバランスの取り組みが認められ、次世代育成支援対策推進法に基づき、NSKは厚生労働省・東京労働局より「子育てサポート企業」として認定されました。



VOICE

有意義な
育児休業期間でした



総合研究開発センター 新技術開発第三部 殿谷 雅人

次女の誕生を機に、職場や上司の理解・協力の下で業務予定などを調整し、育児休業制度を利用しました。家事のサポートなどで妻の負担もいくらか軽減できたと思いますし、産まれたばかりの次女だけでなく、母親に思い切り甘えられずとも淋しい想いをしているはずの長女とも時間を過ごせたことは、本当に有意義でした。何より、会社にこうした制度があること、職場の理解も得られる環境であることそのものが、私自身のみならず家族にとっても会社への安心感につながりました。もちろん、母親の代わりにはなれませんが、夫として父親として、また、一社員としても、制度の意義を実感することができました。ぜひ、多くの方に育児休業を取得して欲しいと思います。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 労使協働による労働環境の整備

地域社会との共生

地域の発展に向けた社会貢献活動

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会


株主・投資家

社会、環境、経済面の課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、企業が積極的にかかわっていくことが重視されています。また、事業活動の基盤となる地域社会と良好な関係を築き、地域とともに発展していくことが、企業に求められています。

方針

地域に密着した活動を通じて、 地域の皆さんと良好な関係を築いていく

NSKグループは、それぞれ事情が異なる国や地域のニーズに即して右の3つの社会貢献活動分野に重点的に取り組み、事業の基盤である地域の皆さんと良好な関係づくりを行います。

科学技術の振興については研究機関への助成など、次世代育成については奨学金、インターン、軸受講座など、地域との共存共栄については地域イベントへの協力、福祉への協力などに取り組みます。 

目標／実績

中期目標／ 活動を通じ、地域とともに成長する

NSKグループでは、地域社会の発展とともに成長することをめざし、社会貢献活動を行っていきます。

事業を展開する地域のニーズを把握し応えていくため、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、より良い関係構築に努めます。また、活動の情報をグループ内で共有し、すべての従業員が地域の発展を意識し、活動を実践できる企業文化を醸成します。

2013年度の 活動概要

優秀な学生の表彰や軸受講座、職場体験、地域福祉への貢献活動などを通じ、地域社会への貢献とより良い関係づくりをめざしました。また、2013年度も、情報を共有するためにグループ全体の社会貢献活動を掲載した事例集を作成し、日本以外の地域も含め、社内に配布しました。

図1 社会貢献活動の重点分野

1. 社会の繁栄を支える科学技術の振興に取り組みます



科学技術の振興

技術や製品はもちろん、科学技術の振興を支援する幅広い活動を通じて、産業の発展に貢献します。

2. 未来を担う次世代の育成に取り組みます



次世代の育成

将来にわたり、子どもや若者の教育などの支援活動を行います。

3. 地域との共存共栄をめざした活動に取り組みます




地域との共存共栄

事業を行う国や地域でコミュニケーションを大切に、地域社会の一員としてともに発展していきます。



重点分野 1 科学技術の振興

NSKグループは、高等教育を受ける学生への奨学金の授与や技術講座などを通じて、科学技術の振興に取り組んでいます。

 NSK中国社、
NSKテクノロジーセンター中国社



大学生優秀論文賞表彰式

 日本精工 藤沢技術部



日中の技術交流の活性化に貢献

 NSKベアリング・メキシコ社



軸受講座受講後



重点分野 2 次世代の育成

NSKグループは、職場体験の受け入れや優秀な学生の表彰、社会見学の支援などを通じて、次代を担う学生に対する教育支援を行っています。

 NSKベアリング・ヨーロッパ社



大学生の工場見学

 NSKベアリング・
インドネシア社



職業訓練校生の工場見学

 株式会社栗林製作所



高校生の職場体験



重点分野 3 地域との共存共栄

NSKグループは、福祉施設の活動支援や健康支援などの活動を通じて地域の福祉に貢献し、従業員の成長を促すと同時に、地域社会の皆さまとより良い関係づくりをめざしています。

 NSKペルー社



施設訪問

 ラネー NSK
ステアリングシステムズ社



世界エイズデー 感謝状受領

 NSKフランス社



ガン治療支援のチャリティーランに参加

2013 TOPICS

UK



NSKベアリング・ヨーロッパ社

大学生のキャリア支援

学生などの次代を担うエンジニアが、積極的に企業活動や工場見学に参加できるように、NSKベアリング・ヨーロッパ社の地元では企業訪問週間を設定しています。

2013年4月の企業訪問週間に、ニューアーク工場は地元の大学と連携して14名の学生の工場見学を受け入れました。学生たちからは、工場見学を通じてNSKの技術やエンジニアを取り巻く環境についての見識が深まったとの声が寄せられました。

学生たちの技術職に対する興味を引き出すことは、地域社会の発展のためのニューアーク工場の貢献活動の一つです。2014年度以降も、企業訪問週間に工場見学の受け入れなどを計画しています。



Germany



NSKドイツ社



企業チャリティーランに参加 デュッセルドルフ

India



ラネー NSKステアリングシステムズ社

エイズ啓発キャンペーンへの協賛

一人でも多くのHIV感染者、エイズ患者を減らしていくことは、インドが解決すべき重要な社会的課題の一つとなっています。

2013年度の社会貢献活動の一つとして、ラネー NSKステアリングシステムズ社(パウル工場)は、12月1日の「世界エイズデー」に合わせて、レワリ州で開催されたエイズ啓発キャンペーンに協賛しました。HIV、エイズに対する正しい知識が広まり、一人でも多くのHIV感染者、エイズ患者が減ることを祈っています。



Singapore



NSKインターナショナル(シンガポール)社、NSKシンガポール社

子ども支援のチャリティーウォーキング大会
Walk for our Childrenに参加



Indonesia



NSKベアリング・インドネシア社

工場見学の受け入れ

優秀な若い世代を育てていくことは、国の産業をさらに成長させ、社会の発展を支えていくことにつながります。

2013年度、NSKベアリング・インドネシア社は、地元の技術系の職業訓練校の学生や大学生の工場見学を受け入れました。学生たちは製造の現場で、時に質問しながら従業員の説明に熱心に耳を傾けていました。彼らの中から、産業を支える優秀なエンジニアが誕生することを願っています。



Malaysia



NSKマイクロプレジジョン(M)社



清掃活動

China



NSK中国社、NSKテクノロジーセンター中国社

第三回「NSK機械工学優秀論文賞」授与式

産業と社会のさらなる発展には、産業を支える高度な技術の進歩が欠かせません。技術の進歩には、優秀な人材が求められます。

2013年11月、NSK中国社とNSKテクノロジーセンター中国社は、3回目となる「NSK機械工学優秀論文賞」授与式を西安の大学で開催し、応募総数100本の中から特に優秀な10本を表彰しました。表彰された論文は、国内外の権威のある雑誌に掲載されています。論文の表彰を通じて、中国の工学の将来を担う若手の研究者の育成に貢献しています。



Japan



日本精工 藤沢技術部

トライボロジー発展への貢献

豊かさと環境保全が両立する持続可能な社会を実現するには、科学技術が進歩し世界中で広く活用され、産業が高度に発展していくことが重要です。

そのためNSKグループは、研究機関や学会の活動支援、お客様の技術サポートなどの活動を行っています。NSKはトライボロジー学会の維持会員として、第一線で活躍する研究者による講演会や産学交流の場の提供など、学会の活動の企画・運営に協力しています。国を越えた研究者の交流の場である「日中トライボロジー先端フォーラム」の開催、運営にも参加しています。

この他にも、NSKの研究・開発部門の従業員を大学の非常勤講師として派遣し、若手技術者・研究者の育成に貢献しています。



Australia



NSKオーストラリア社



ガン治療支援イベント
Relay for lifeに参加



福祉施設に古着を寄付

USA



NSKコーポレーション社(フランクリン工場)、
NSKプレジジョンアメリカ社



ガン治療支援イベント Relay for lifeに参加

Canada



NSKカナダ社



病気の子ども支援のチャリティー
バレーボール大会に参加

Peru



NSKペルー社

施設に暮らす子どもたちへのプレゼント

ペルーが解決すべき社会課題の一つに、貧富の差を是正することがあります。貧困が原因で孤児となった子どもたちが、たくさんいます。

2013年度の貢献活動の一つとして、NSKペルー社は、“El Rebano de Jesus”という施設の子どものリクエストが一番多かった新品の靴をプレゼントしました。2013年12月の施設訪問の当日には、一緒に連れて行ったバンドメンバー扮するサンタクロースから子どもたち一人ひとりに靴が手渡されました。また、わたしたちは音楽バンドの演奏を聞きながら、子どもたちとサンタクロースを囲んで楽しい時間を過ごしました。

Brazil



NSKブラジル社



次代を担う 子どもたちのために

地域社会と共生し、開かれた存在であるために。
子どもたちに、科学をもっと身近に感じてもらうために。
NSKマイクロプレジジョンは、夏休み子ども工場見学会を開催しています。

子どもたちの真剣な表情

NSKマイクロプレジジョンは、コンピュータのハードディスクや歯科用スピンドルなどで使うミニチュアベアリングの開発と生産を手掛けています。地域にもオープンな工場でありたいとの想いから、まずはNSKグループ従業員の子どもたちを対象に、2010年に第1回目の工場見学会を企画し、開催しました。第4回目を迎えた2013年には、近隣も含め小学校1年生から中学校1年生までの子どもたち14名が参加しました。

工場見学会には、子どもたちに科学をもっと身近に感じてもらうという目的があります。そこで、工場内の見学に入る前に、科学教室を開きました。ベアリングと深い関係がある摩擦の仕組みを子どもたちに学んでもらい、こ

れから生産工程を見学するベアリングがどのような役割を果たすのかを最初に理解してもらうのです。

先生役の若手従業員を中心に、摩擦の仕組みをクイズ形式で出題したり、掃除機などの身近な家電製品にもベアリングが使われている様子を紹介したりするほか、実際にベアリングを組み立ててみる体験もしてもらいました。あちこちで、作業に没頭する子どもたちの真剣な眼差しを見ることができました。

工場見学では、ベアリングを削ったり、磨いたりする工程を見学し、クリーンルームに入る時はエアシャワーも体験しました。普段はできない体験に、子どもたちは目を輝かせていました。

「科学や、モノづくりに対して、子どもたちが興味を持ってくれたのではないかとNSKマイクロプレジジョン副社長の石井俊和は手ごたえを口にしました。



NSKマイクロプレジジョン株式会社
代表取締役 副社長
石井 俊和





スペシャルゲスト登場

科学教室が終わってから、スペシャルゲストが登場しました。ヨーヨーの世界チャンピオン、TAKAさんです。繰り出される大技の数々、躍動するヨーヨー。そのヨーヨーにも、もちろんベアリングが入っています。ベアリングのおかげで、こんなにも滑らかな動きができることが分かって、子どもたちも大きな歓声を上げました。

TAKAさんとNSKマイクロプレジジョンの出会いは、数年前の展示会にまでさかのぼります。TAKAさんは、ヨーヨーに使える最高のベアリングを探して、NSKマイクロプレジジョンのブースにやってきたのです。話はいつしか、共同開発にまで進んでいました。

「いつもと勝手が違って、想像以上に開発が難しかった」と、石井は振り返ります。ヨーヨー用のベアリングは、通常のものとは違う特徴があります。ひもを巻き付けるための溝を、ベアリングの外側に加工するのです。また、ヨーヨーは不規則な動き方をするため、あらゆる角度からベアリングに力がかかります。そのため、強度が必要です。一方で、軽く回ることも追求しなければなりません。議論や試作を重ね、TAKAさんが大会で使う特製モデルや、一般のユーザーが手に取る量産化モデルなどのベアリングを開発しました。

「2010年の夏に差し掛かったある日、TAKAさんに工場見学会への参加を依頼したところ、快諾してもらえた」と石井は語ります。TAKAさんのパフォーマンスにも力が入りました。

変化する工場

工場見学会は、従業員にもさまざまな変化をもたらしました。

工場見学会では、NSKマイクロプレジジョンの若手従業員が中心となって企画・運営を担います。どうすれば小学生にも自分の仕事を理解してもらえるか。日頃は当然のように使っている専門用語や難しい言葉を避けて、短い時間で説明しなければなりません。それらを考えるうちに情報の受け手の身になって伝え方を考えるスキルが磨かれていきました。

変化は、まだありました。

ベアリングは最終製品を裏で支える部品であり、エンドユーザーの声や反応に直接触れることがあまり多くありません。ところが、TAKAさんは、NSKマイクロプレジジョンのベアリングは素晴らしいと、評価してくれました。子どもたちは、目を輝かせながら実験に参加し、興味津々で話を聞いてくれました。「こうしてエンドユーザーの笑顔を間近でみて、改めて自分の仕事に誇りとやりがいを感じた」と工場見学会の運営を担当した総務部の田中明宏は笑顔を見せていました。



NSKマイクロプレジジョン株式会社
総務部 人事課
田中 明宏

世界を制するには、NSKマイクロプレジジョンのベアリングが必要でした

株式会社そろはむ 代表取締役社長 長谷川 貴彦様 (ヨーヨーマスター TAKA)

ヨーヨーを長い時間、回転させる競技で世界記録に挑んでいました。この競技では、ベアリングの性能が記録に大きく影響します。あらゆるものを試した結果、たどり着いたのがNSKマイクロプレジジョンのベアリングでした。共同開発では、回転の軽さと滑らかさを徹底的に追求したベアリングを作りたいとお願いし、試作品を作っていたら、使い心地や微妙な感覚をフィードバックするということを約一年半繰り返しました。開発の苦労が実り、2010年には21分21秒という当時の世界記録を打ち立てることができました。

NSKマイクロプレジジョンとはよきパートナーとして、ともに新たな挑戦をしていきたいと思っています。



お客様の生産性向上と 環境負荷低減に貢献



NSKは2004年、標準軸受の高機能化を図った「NSKHPS™」シリーズを発売し、2013年には6品種 30,000種類をカバーするフルラインアップ化を実現しました。NSKグループは、NSKHPSシリーズを機械や装置メーカーなどのお客様に提供するだけでなく、機械を使って生産を行うお客様に、設備診断やメンテナンスサービスを提供する新たなビジネスモデルを構築。生産設備などのライフサイクル全体のサポートを行うことで、生産性向上や省エネルギーに貢献しています。

最大2倍の長寿命化を実現した高機能標準軸受「NSKHPS™」シリーズ

高機能標準軸受「NSKHPS™」シリーズは、ISO*などの規格が定める形式や寸法を満たす標準軸受でありながら、従来のスペックを大幅に超える高機能な製品です。2004年に発売した自動調心ころ軸受は最大2倍の長寿命化と1.2倍の許容回転数を実現しています。さらに2009年には、ポンプやコンプレッサー向けのアンギュラ玉軸受を発売し、2013年には工作機械向けの高精度アンギュラ玉軸受およびボールねじサポート用スラストアンギュラ玉軸受、各種産業機械向けの円筒ころ軸受および深溝玉軸受へとシリーズを拡大することで、さまざまな用途をカバーする30,000種類以上のラインアップを実現しました。

NSKHPSシリーズは、機械や装置メーカーのお客様にも、産業機械を利用して生産するお客様にも大きなメリットを提供します。長寿命化・高耐久化により、一回

り小さい軸受で従来品同等の機能が得られるため、機械メーカーのお客様は、製品を小型・軽量化し、省資源化を検討することができます。さらに、高速回転対応によって、機械を速く動かすことができるため、より性能が高く、エネルギー効率の優れた機械を作ることが可能になります。また、機械を利用するお客様は、従来の軸受をNSKHPSに換えることで交換頻度を減らし、メンテナンスコストや使用済み製品の廃棄量を削減することができます。

* 国際標準化機構。国際規格を策定するための民間の非政府組織

NSKHPS™シリーズ自動調心ころ軸受

Neco=1.6

(詳しくはP.43をご覧ください)

NSKの開発技術、材料技術、製造技術などを結集し、従来製品に比べ最大2倍の長寿命化と1.2倍の高速回転を実現



NSKHPS™シリーズの導入とともに、 新たなビジネスモデルの構築に 取り組んでいます



産業機械事業本部 産業機械部
課長 田辺 俊幸



アフターマーケットビジネスで、 生産性向上と省エネルギーに貢献

NSKグループは、従来から生産設備の補修ニーズに対応して、軸受などの製品の提供を行ってきました。こういった製品提供にとどまらず、設備診断やメンテナンスサービスへとビジネスを積極的に拡大するきっかけとなったのが、NSKHPSシリーズ軸受の誕生と新興国の生産現場の変貌でした。

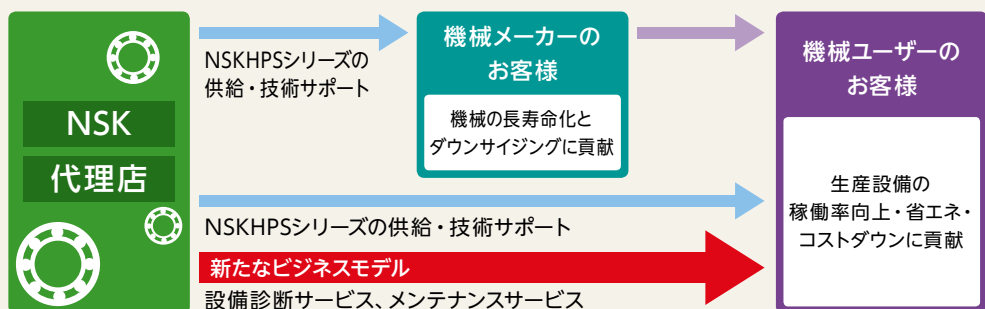
近年、新興国においても、最新鋭の設備が導入されるようになりましたが、生産効率を上げていくには、設備の高性能化とともにメンテナンスも高度化していく必要があります。メンテナンス時に交換した軸受を調査することで改善策を検討することや、長寿命化を実現したNSKHPSシリーズを導入することによって、お客様はメンテナンスの回数やコストを削減し、生産性を向上

することが可能になります。そこでNSKグループは、エンジニアがお客様の生産現場を訪問し、技術サポートや軸受知識トレーニング、さらには設備診断やメンテナンスを行うサービスを開始しました。24時間365日稼働が前提となっている製鉄所などでは、NSKの従業員が常駐し、鋼板を製造する設備のメンテナンスサービスをノンストップで提供しているケースもあります。

今後も、NSKグループは、お客様と一体になり、軸受だけでなく生産設備全体の状況や問題点を把握した上で、改善策の提案・実施や効果の測定を行い、お客様の生産性向上や省エネルギーに貢献していきます。



● お客様向けに新たなビジネスモデルを構築



お客様の生産効率向上に向けて、即納サービス体制を構築

設備診断やメンテナンスサービスの付加価値を向上させるには、ノウハウの蓄積やエンジニアの育成に加え、製品サプライチェーンの構築も重要です。NSKHPSシリーズは、多品種少ロット生産の専用軸受ではなく、汎用品であるため、短納期でお客様に納入することが可能です。これは、機械メーカーのお客様にとっては生産リードタイム

の短縮につながります。また、機械ユーザーのお客様にとっては、設備にトラブルが発生しても、短時間での対応が可能になります。NSKグループは、より多くのお客様に製品やサービスを提供するため、日本、欧州、米州、中国に加え、東南アジアや南米、中東、アフリカの販売代理店網を拡充し、2016年度には1,000社に代理店網を拡大する計画です。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > プレリリース

- 産業機械向け高機能軸受「NSKHPS」のシリーズを拡大
- NSKトップ > サービス
- サービスツール

環境マネジメント

環境保全活動を推進する仕組み

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代



地域社会

株主・投資家

豊かさを追求する人々の活動によって、資源の枯渇、地球温暖化による気候変動、生物多様性の喪失といった地球環境問題への懸念が高まり、豊かであっても環境を悪化させることがない「持続可能な社会」の実現が、人類共通の課題となっています。企業には、環境への影響を低減する製品、サービスの提供や事業運営などを積極的に進めていくことが求められています。

方針

環境貢献型製品の開発・普及と事業活動の環境負荷低減に注力

NSKグループは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」ことをすべての事業活動に反映させるため、NSK環境方針に「環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件」と定め、従業員一人ひとりが意識を高めながら、「環境貢献型製品の創出」「地球温暖化対策」「省資源・リサイクル対策」「環境負荷物質対策」「生物多様性保全」などの活動を進めます。  

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

2013年度から2015年度までの新たな環境自主行動計画(P.8参照)においては、製品による環境貢献をさらに推進するとともに、事業活動における環境負荷低減の目標として「水使用量や廃棄物の削減」を新たに掲げました。計画を達成し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに貢献するため、グローバルなNSKグループ全体の環境マネジメントのレベルアップを図っていきます。

2013年度の活動概要

NSKグループでは、欧州、米州、中国の統括拠点に環境管理機能を持たせ、各地域が自律的に環境への取り組みをレベルアップする体制の構築を進めています。各統括拠点で環境自主行動計画に基づいた目標を設定し、活動の進捗管理を行っています。2013年度は、温暖化対策や廃棄物対策など大部分の項目で目標を上回る成果をあげることができました。一部の未達成項目は、要因を明確にして改善につなげることで、環境経営の推進を図っていきます。

図1 NSKグループの環境マネジメント

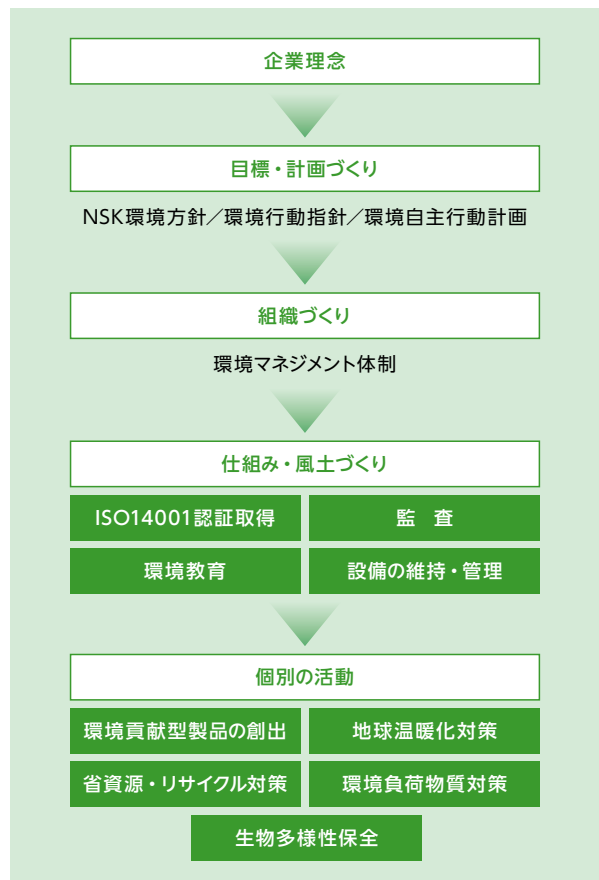


図2

NSK環境方針

我々は、環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件と認識し、循環型社会の構築を目指し、自主的、積極的に行動します。

1. 地球温暖化の防止

環境と調和した技術と生産を追求し、地球温暖化の防止に貢献します。

2. 環境負荷の低減

環境マネジメントシステムと製品化学物質管理体制を構築し、その継続的改善を行い、法規制を遵守し、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めます。

3. 社会への貢献

グローバルに地域社会の発展に関与し、環境と調和した豊かな社会の実現、生物多様性の保護に取り組みます。



写真1 欧州の環境会議

環境マネジメント体制

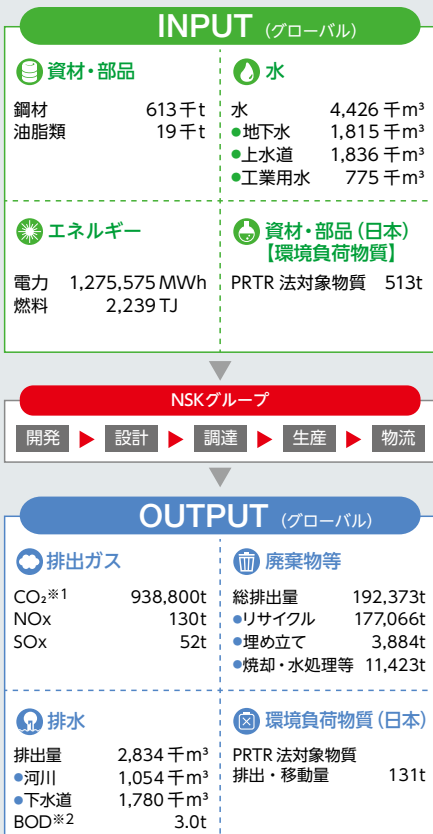
NSKグループは、環境担当役員を委員長とする「地球環境保全委員会」を最高の意思決定機関とし、エネルギー、省資源、化学物質など課題別の専門部会と本社環境部門が中心となって環境マネジメントシステムを運営しています。

地域別には、日本、欧州、米州、中国の統括拠点のリーダーシップの下、各事業所の工場長や関連会社の役員が環境管理統括責任者と製品化学物質統括責任者となって、環境マネジメントのPDCAのサイクルを回しています。

課題別・地域別の環境会議を定期的に行うなど、進捗確認とフォローを繰り返し、環境自主行動計画のグローバルな目標達成に向けて取り組んでいます。写真1

事業活動における投入資源量と排出量

NSKグループは、事業活動への資源やエネルギーの投入量 (INPUT) とCO₂や廃棄物等の排出量 (OUTPUT) を定量的に把握することで、資源やエネルギーの有効活用と継続的な環境負荷の低減に努めています。



*1 日本は、環境省資料に準拠して算定。また、日本以外の地域では、各地域の係数を使用

*2 BODは、河川放流を対象

環境監査によるリスク低減

NSKグループでは、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理などを徹底するため、本社環境部門による監査を実施しています。2013年度は日本の13拠点の監査を実施しました。また、欧州では統括拠点による監査を4拠点で実施しました。

環境負荷物質の管理強化に向けた監査についても、本社環境部門による監査を13拠点 (日本：6拠点、日本以外：7拠点)、欧州と中国の統括拠点による監査を8拠点にて実施しました。

環境教育

NSKグループの全従業員の意識向上を図るため、環境教育の一環としてe-ラーニングを毎年実施しています。2013年度はコンプライアンスの向上を重点テーマとして、油などの漏洩防止対策や廃棄物管理におけるリスクに関する教育を行い、グローバルで約8,900名が受講しました。

水溶性研削液流出事故などの再発防止について

2013年8月、NSKステアリングシステムズ (株) 総社工場赤城製造部で水溶性研削液が河川に流出する事故が発生しました。研削液の大部分は水であり有害性はなく、油剤の流出量はごく少量 (最大約14リットル) であったことから、周辺の環境への影響は確認されませんでした。直ちに関連の行政機関に連絡するとともに、事故の原因を究明し、再発防止対策を実施しました。また、他工場でも同様の事故が発生することがないように、再点検と改善を実施しました。

タイの事業所では、油分の下水排水基準のわずかな超過が1件発生したため再発防止対策を実施しました。

当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

- NSK環境方針と環境行動指針
- 環境マネジメント体制
- 環境マネジメントの対象範囲
- ISO14001の認証取得状況
- 環境教育の実績
- 環境会計

環境貢献型製品の創出

環境にやさしい製品・サービスの提供

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

気候変動による災害の甚大化や資源の枯渇などのリスクを低減するために、社会の仕組みを転換していくことが世界共通の課題です。企業には、環境保全に役立つ新技術の開発や高度化、自然エネルギーの活用などに、製品やサービスを通じて貢献していくことが求められています。

方針

4つのコアテクノロジーを駆使して、 社会の環境負荷低減に貢献

これからの製品には、従来製品よりも高い性能とともに、より環境負荷低減に貢献することが求められます。NSKでは、企業理念に定める「円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす」を実現するため、お客様や社会のニーズを的確にとらえ、4つのコアテクノロジー（トライボロジー、材料技術、解析技術、メカトロ技術）を駆使した環境貢献型の製品や技術の開発を基本方針に沿って進めています。そして、広く世界中に普及させていくことで、NSK製品が使われる機械の高度化や環境にやさしい産業の発展に貢献し、社会全体の環境負荷低減をめざしています。 図1 図2

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

「NSK環境方針」や「環境貢献型製品開発の基本方針」に基づき、より多くの環境貢献型製品や技術を創出します。また、NSK環境効率指標の活用や製品の使用段階におけるCO₂排出削減貢献量の算出を行いながら、製品開発を進めていきます。

2013年度の活動概要

2013年度は、お客様の省エネルギーや省資源に貢献する環境貢献型の新製品を17製品開発しました。 図3 表1

また、お客様がNSK製品を使用する際のCO₂排出量削減効果を、「工作機械向け主軸軸受（グリース潤滑）」、「冷凍機用軸受」の2製品で算出しました。

図1

環境貢献型製品開発の基本方針

我々は、環境にやさしい製品を提供するために、研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努めます。

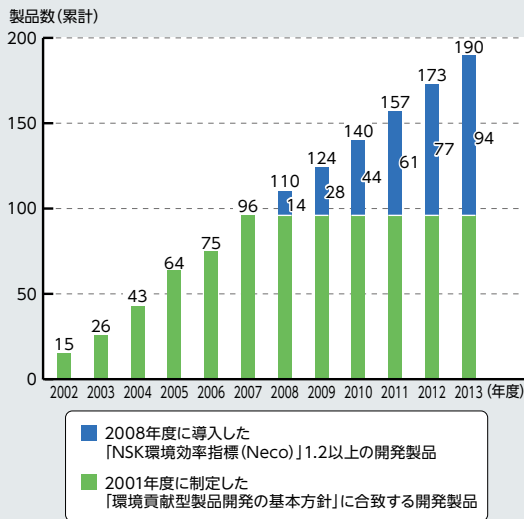
1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり

図2

4つのコアテクノロジーを駆使して、社会の環境負荷低減に貢献



図3 環境貢献型の開発製品数



NSK環境効率指標Neco

「NSK 環境効率指標」(通称Neco=ネコ、NSK eco-efficiency indicators)は、従来製品との比較で、高めていくべき寿命や性能などを示す「製品価値V」を、低減していくべき製品重量や消費電力などを示す「環境負荷E」で割って計算します。高性能で環境にやさしい製品ほどNeco値が高くなり、NSKは、その値で1.2以上をめざしています。

$$Neco = \frac{\text{製品価値V(寿命、性能など)}}{\text{環境負荷E(製品重量、消費電力など)}}$$

工作機械の主軸軸受をグリース潤滑化し、お客様の使用段階でのCO₂排出量を年間2万トン削減

高速回転が可能なオイルエア潤滑軸受は、高い生産性が求められる各種工作機械に多く採用されていますが、加工作業時に大量の圧縮エアを消費します。圧縮エアを作るには多くの電力を必要とするため、生産設備のエア使用量の削減は、生産工程のCO₂排出量削減に有効です。NSKでは、高速性と低発熱を両立した軸受「ロバストシリーズ」を発売しました。また、オイルエア潤滑でしか実現できなかった高速回転を、グリース潤滑でも可能とすることで、工作機械主軸軸受のエア消費量削減に貢献しています。「ロバストシリーズ」軸受によるCO₂排出量の削減効果は、1年間で約2万トン*の計算になり、これは杉の木約140万本分のCO₂吸収量に相当します。

* ロバストシリーズ販売量×マシニングセンタ主軸軸受をグリース潤滑にすることによる1年間のエア削減量から算出



シール付き精密アンギュラ玉軸受ロバストシリーズ

表1 2013年度に開発した主な環境貢献型製品

製品	NSF ^{※1} H3 ^{※2} 登録 世界初100%食品由来潤滑 グリースを封入した転がり軸受	ターボチャージャー用 高機能カートリッジ軸受	NSKリニアガイド™ NHシリーズ NSシリーズ	モジュール化対応 高機能電動パワーステアリング	ハイブリッド車適合WSC 発進制御前後進クラッチ
製品					
NSKでの技術開発	・環境性能 石油資源を使用せず、生分解性に優れた世界最高レベルの安全性のグリースを封入 ・高性能 市販食品機械用グリースと比較し、1/3の低トルクで、耐水性に優れる	・機械損失 50%低減 ・軌道輪耐熱開閉鋼材採用 ・低トルクかつ長寿命な最適内部設計 ・耐熱樹脂保持器採用	・従来品(LHシリーズ・LSシリーズ)に対し、寿命2倍以上、動定格荷重1.3倍	・EPS制御ECUは、従来の2倍以上の演算性能 ・ECUに2つのプロセッサのマイコン採用。相互状態モニターで、高精度で高速な故障検知機能 ・ECUとモータ小型化も含め、全体で約10%の軽量化	・耐熱性向上+フリクション低減 最適溝設計による冷却能力UPと潤滑油排出性UP ・摩擦特性向上 摩擦材開発により剥離寿命維持、高負荷耐ジャダー寿命2倍
お客様での環境貢献	・地球環境にやさしく、生分解に優れ、リサイクル時の環境負荷を低減	・エンジンのダウンサイジング ・自動車の燃費向上 ・ターボチャージャーのレスポンス向上	・長寿命化 ・ユニットの小型・軽量化	・ハンドル操作負担軽減および安全性向上 ・自動車の燃費向上	・WSC ^{※3} 発進制御によるトルクコンパタンス化により省スペース車両搭載性確保 ・引きずりトルク低減による燃費向上
Neco	1.3	1.8	1.2	1.2	1.6

※1 公衆安全衛生の分野で国際的に認められた米国の非営利第三者認定機関(National Sanitation Foundation International)

※2 食品工場などで機械の錆防止などに使用でき、食品に接触することが前提となっている潤滑剤

※3 湿式発進クラッチ



当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 製品の詳細情報

地球温暖化対策

省エネルギー・CO₂排出抑制への取り組み

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

気候変動が進み、海面上昇、干ばつや集中豪雨などの被害の甚大化、感染症の拡大、生態系への影響などが深刻化する懸念が高まっています。CO₂の排出量削減に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や国際的な枠組みづくりが進められています。企業には、省エネルギー技術の開発や、省エネルギー製品の普及、事業活動からのCO₂排出抑制など、積極的な取り組みが求められています。

方針

社会の省エネを支える「環境貢献型製品づくり」と「事業活動での省エネ」を推進

NSKグループは、社会全体のCO₂排出量の低減に向けて、環境貢献型製品の開発と普及促進に注力しています。製品が組み込まれる自動車や工作機械などが動く時のエネルギーロスを削減し、CO₂排出量の低減に貢献します。(P.42～P.43参照)

また、事業活動においては、エネルギー使用効率の向上やグリーンエネルギーの導入により、CO₂排出量を削減します。図5

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

NSKグループは、生産・物流・オフィスに関するCO₂排出量削減目標を設定し、省エネルギー活動を推進しています。

生産部門では、生産性の向上に取り組むとともに、電力供給不足への対応も踏まえたコージェネレーションシステム導入や燃料転換の推進、非稼働時のエネルギー消費低減、高効率エネルギー設備への転換などを図ります。物流部門では、積載効率の向上やモーダルシフト*の推進を図ります。オフィス部門では、節電や省エネルギー機器の導入を推進します。図1

* 貨物輸送の方式をトラックや航空機から、CO₂排出量が少ない鉄道や船舶などへ転換すること

2013年度の活動概要

日本の生産部門のCO₂排出量原単位は、工場横断的なワーキンググループ活動などを進めた結果、2011年度比2%削減の目標を超える4.4%削減を達成しました。CO₂排出量は、2011年度実績以下の目標に対し、3.8%の削減となりました。

日本以外の工場は、生産の増加に伴う生産性の向上およ

びCO₂の排出が少ない事業の比率が高まったことにより、CO₂排出量原単位は2011年度比2%削減の目標を超える21.4%削減を達成しました。

また、オフィス部門においても目標を達成しましたが、物流部門では、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、目標未達成となりました。図3 図4 P46: 図6

図1

2015年度までの目標

生産

日本 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減
(2020年度までにCO₂排出量原単位を2011年度比9%削減)
CO₂排出量を2011年度実績以下

日本以外 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減

物流

日本 CO₂排出量原単位で2011年度比4%削減

オフィス

日本 CO₂排出量原単位を2011年度比12.2%削減

日本以外 CO₂排出量原単位を2011年度比4%削減

CO₂排出量原単位：生産：CO₂排出量／付加価値生産高

物流：CO₂排出量／輸送量

オフィス：CO₂排出量／床面積

図2 地域別CO₂排出量(生産)

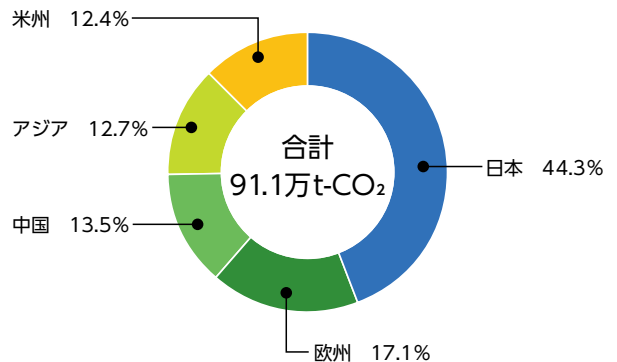


図3 CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)

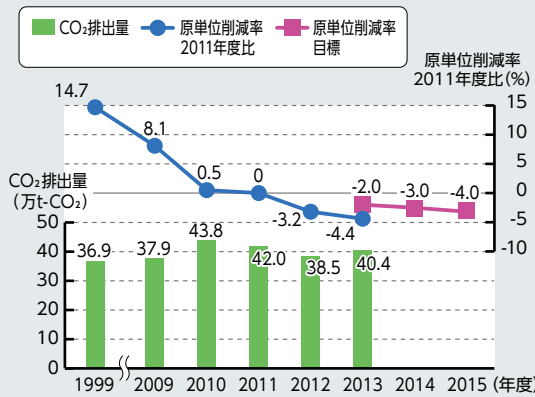
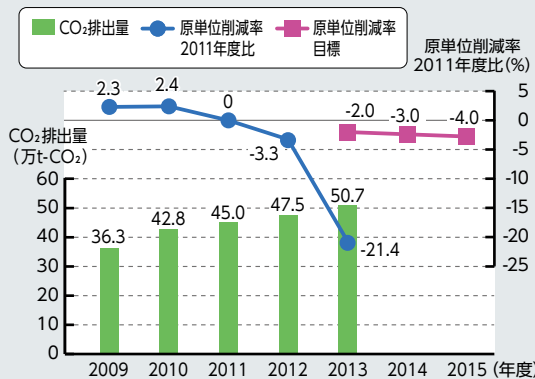


図4 CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)



温室効果ガス排出量検証報告書(日本)



CO₂排出量データに関する信頼性を高めるため、2013年度実績について一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を受審しました。対象範囲はNSKグループの生産部門、技術部門、本社・管理部門などの日本国内全拠点です。

生産1 日本の生産拠点における取り組み

石部工場では、年間約850トンのCO₂排出量を削減しました。新たに導入したガス・コージェネレーションシステムは、発電の際に発生する排熱を冷温水機にて再利用するなどにより、ピーク電力削減とともに、年間約700トンのCO₂排出量削減に寄与しています。

埼玉工場では、省エネスピンドルへの切り替えや照明のLED化などにより、年間約500トンのCO₂排出量を削減しました。

NSKニードルベアリング(株)高崎工場では、空調設備の高効率化などにより年間約150トンのCO₂排出量を削減しました。 図3

生産2 日本以外の生産拠点における取り組み

タイのサイアムNSKステアリングシステムズ社では、コンプレッサのインバータ化、照明のLED化、エアコンのタイマー設置などにより、工場の年間CO₂排出量を年間約250トン削減しました。

イギリスのNSKベアリング・ヨーロッパ社ピータリー工場、韓国のNSK韓国社昌原工場などでも、照明のLED化を実施しました。 図4



コンプレッサのインバータ化

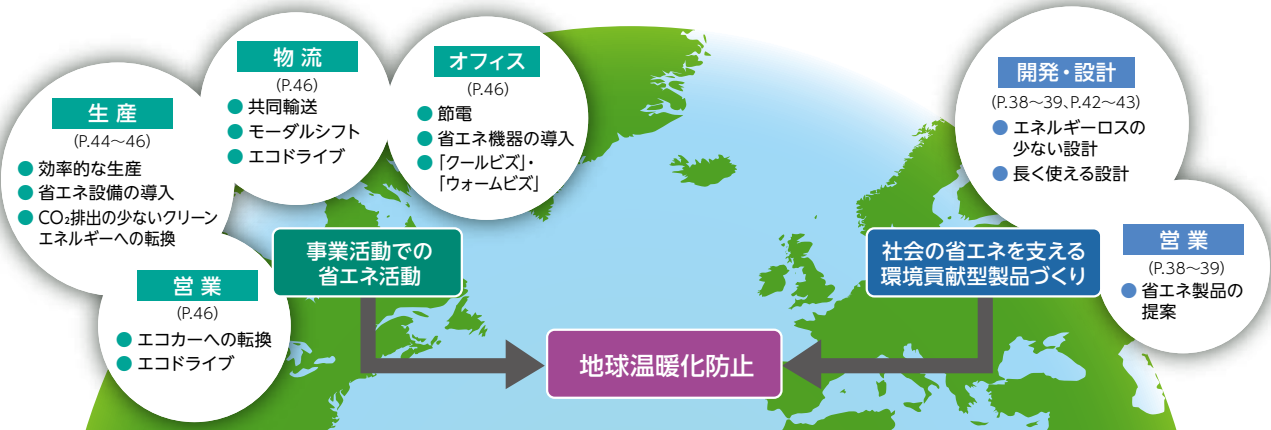
照明のLED化

エアコンにタイマーを設置

生産3 熱処理ワーキンググループの活動

NSKグループ全体のCO₂排出量の約30%を占める熱処理工程のエネルギー削減を図るため、工場横断的にグループ活動を行っています。各炉に電力計やガス流量計を取り付け、エネルギー使用量の把握と効率的な設備稼働を推進するとともに、省エネ課題を発掘し、効果のあった事例を他の工場に横展開することで、CO₂排出量の削減を進めています。

図5 「環境貢献型製品づくり」と「事業活動での省エネルギー」で地球温暖化防止に貢献



当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● CO₂排出量

生産 4 スピンドルワーキンググループの活動

NSKグループでは、研削工程で使用するスピンドルで圧縮エアを大量に使用しています。その圧縮エアの量を削減するため、技術開発部門と工場が定期的に会合を開催し、情報共有と活動の横展開を図っています。2013年度は、オイルエア潤滑方式から圧縮エアの使用量の少ないグリース潤滑方式の省エネスピンドルへの切り替えなどにより、CO₂排出量を年間約420トン削減しました。

物流 製品物流と調達品物流の融合

NSKグループは、「環境配慮型物流方針」の下、製品物流と調達品物流の融合による積載効率向上や、モーダルシフト（海上輸送）の導入により、輸送にかかる環境負荷の低減に取り組んでいます。

しかし、2013年度は、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、物流のCO₂排出量原単位が2011年度比1%増となりました。2014年度は、群馬県から山口県への輸送を、トラック輸送から鉄道輸送にモーダルシフトする検討を進めています。 **図6**

オフィス 本社・営業部門の省エネ活動

本社・営業部門では、節電や社有車の見直しなどを進めています。オフィスの空調温度管理の徹底、不要時の消灯、LED照明への切り替えなどによりCO₂排出量原単位は2013年度の目標である2011年度比10.2%削減に対し、11.9%の削減を達成しました。また社有車を電気自動車、ハイブリッド車や小排気量車（1,500cc以下）に入れ替えた結果、社有車全体に占める比率は52%となり、年間6.6トンのCO₂削減効果をあげました。

VOICE

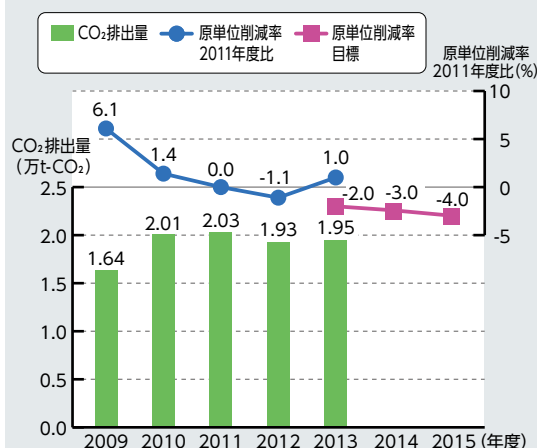
エネルギーの最適化・スリム化をめざして改善に取り組んでいます



埼玉工場 生産技術課 副主務 南川 雅彦

埼玉工場では、ポンプ、圧縮エア、照明といった分野ごとにエネルギー使用の最適化・スリム化を図っています。2013年度は、一括給水設備の集約による送水ポンプ停止や、中継タンク戻りポンプのインバータ化などを行いました。エアに関しては、加工部品搬送のエアレス化、研削盤スピンドルのグリース潤滑化などの圧縮エア使用量削減対策を実施しました。照明では誘導灯・事務所の蛍光灯・外灯のLED化や、水銀灯から省エネ・長寿命の無電極ランプ化を推進しています。多くのテーマがあるため、年間計画を立て、2カ月に1度開催する工場内の省エネルギー部会で進捗状況を確認しています。一つひとつの効果は小さくても横展開して数多く実施することで、年間500トン以上のCO₂排出量を削減できました。今後もムダを見つけて改善を進めていきます。

図6 CO₂排出量原単位・CO₂排出量の推移(日本・物流)



省資源・リサイクル対策

資源の有効活用への取り組み

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済活動によって、将来、さまざまな資源が枯渇する懸念が高まっています。そのため企業には、素材の採取から製品が使用され廃棄に至るまでのライフサイクル全体で、資源の有効活用に配慮し、循環型社会の構築に貢献していくことが求められています。また、世界的な水需要の増加により今後水資源の不足が深刻化することが懸念されており、企業にも水資源の有効活用が求められています。

方針

企業活動のすべての領域で資源の有効活用を推進

NSKグループは、原材料などに使用する資源の有効利用を図り、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進することで、循環型社会の構築に貢献していきます。開発・設計部門では、最小限の素材で生産ができ、使用後にリサイクルしやすい製品の開発に努めます。生産・物流部門では、廃棄物等の発生量の削減を図るとともに、リユース・リサイクルを進め、埋め立て処分「ゼロ」をめざします。水資源についても循環利用の拡大などにより有効活用を図ります。P48：図7

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

NSKグループは、よりレベルの高い3Rの推進に向けて、資源の有効活用、リサイクル率、埋め立て処分率についての厳しい目標を設定し、取り組みを強化します。また、水使用量原単位の削減に新たに取り組めます。

日本の生産拠点では、既に100%に近いリサイクル率と高いレベルでのゼロエミッション（埋め立て処分率ゼロ化）を達成しています。さらに、産業廃棄物の排出量原単位の削減に取り組めます。図1

図1

2015年度までの目標

開発・設計、生産

加工方法の変更などにより素材のムダを削減

生産

日本 廃棄物等のリサイクル率^{*1} 99.99%以上、
ゼロエミッション^{*2}の維持
産業廃棄物の排出量原単位^{*3}を2011年度比23%削減
水使用量原単位^{*4}を2011年度比4%削減
日本以外 廃棄物等のリサイクル率99.0%以上
水使用量原単位を2011年度比4%削減

物流

日本 梱包資材廃棄量原単位を2007年度比8%削減^{*5}

※1 リサイクル率＝リサイクル量／（総排出量－減量化量）×100（%）

※2 ゼロエミッションを「埋め立て処分率0.01%未満」として定義
埋め立て処分率＝埋め立て処分量／（総排出量－減量化量）×100（%）

※3 産業廃棄物の排出量原単位＝産業廃棄物排出量／付加価値生産高

※4 水使用量原単位＝水使用量／付加価値生産高

※5 梱包資材廃棄量原単位＝梱包資材廃棄量／生産高

2013年度の活動概要

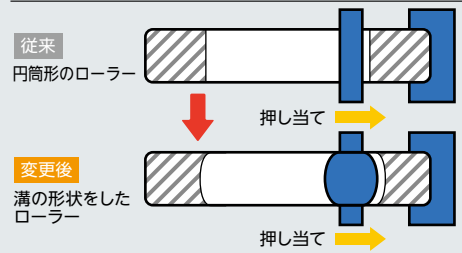
省資源については、部品の鍛造形状の変更などにより着実に鋼材のムダを削減しました。日本の工場では、突発的に発生した廃棄物の管理を徹底することにより、リサイクル率99.999%、埋め立て処分率0.001%となり、2013年度の目標を達成しました。日本以外の工場では目標の96.4%以上を達成することはできませんでしたが、改善を進めたことでリサイクル率が95.3%まで高まりました。産業廃棄物

の排出量原単位については、日本の工場で2011年度比目標2%削減の目標に対し、18.4%削減することができました。物流の梱包資材廃棄量原単位は、2007年度比6%削減の目標に対し、14.6%削減することができました。また、水使用量の原単位については、2011年度比2%削減の目標に対し、日本の工場は15.7%、日本以外の工場は19.2%削減することができました。

開発・設計 自動調心ころ軸受の製造工程改善で鋼材使用重量14%削減

自動調心ころ軸受は、減速機・土木機械・クレーン・エレベーターなど多様な産業機械に使用されています。この自動調心ころ軸受の外輪加工は、まず、約800℃に加熱した素材を円筒状に鍛造します。次に内側から円筒形のローラーを回転させながら押し付けて径を広げ、その後、内側の溝を旋削加工しています。今回、円筒形のローラーをより溝に近い形状に変更したことによって旋削加工で削り落とす量が少なくなり、使用する鋼材を14%削減できました。【図2】

図2 軸受外輪の断面図



生産1 産業廃棄物の排出量・単純焼却量削減の取り組み

工場から排出される廃棄物等の内、最も多いものが金属くず・研削くずです。NSKグループでは金属くず・研削くずの削減を進めてきました。2013年度は、鉄源としての有価物利用が増えたことにより、産業廃棄物の排出量原単位が改善されました。大幅に目標達成となったため、2014年度以降の目標を引き上げました。

また、単純焼却される廃棄物の削減についても取り組みを進めています。油を含有する研磨くずが課題となっていました。サーマルリサイクルやセメント原料化が可能になったことで、2012年度の255トンから2013年度の6トンに削減しました。【図3】 【図4】

図3 リサイクル率・埋め立て処分率・産業廃棄物の排出量原単位・総排出量の推移

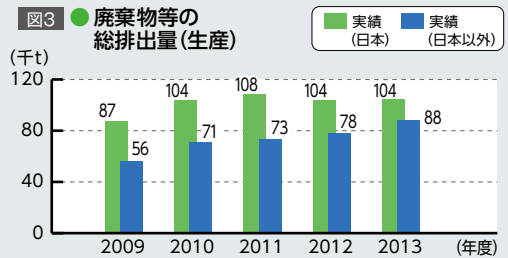
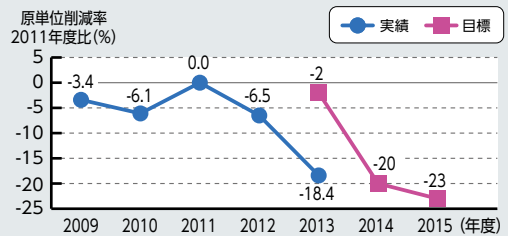


図4 産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)



生産2 研磨工程における油性汚泥の油の再利用(韓国)

軸受の最終研磨工程で発生する油性汚泥は、リサイクルが難しく、焼却処理後の残渣を埋め立て処分していました。NSK韓国社では、2013年度から、油性汚泥を圧縮機で絞り、分離した油分を成分調整後、再利用しています。これにより、油の購入費用の削減とともに、年間4.8トンの油性汚泥の廃棄量を削減しました。

図5 リサイクル率(生産)

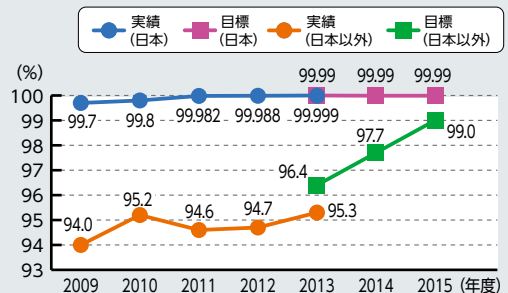


図6 埋め立て処分率(日本・生産)

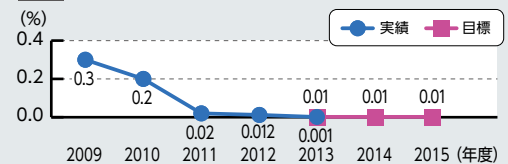


図7 循環型社会への貢献をめざした3R

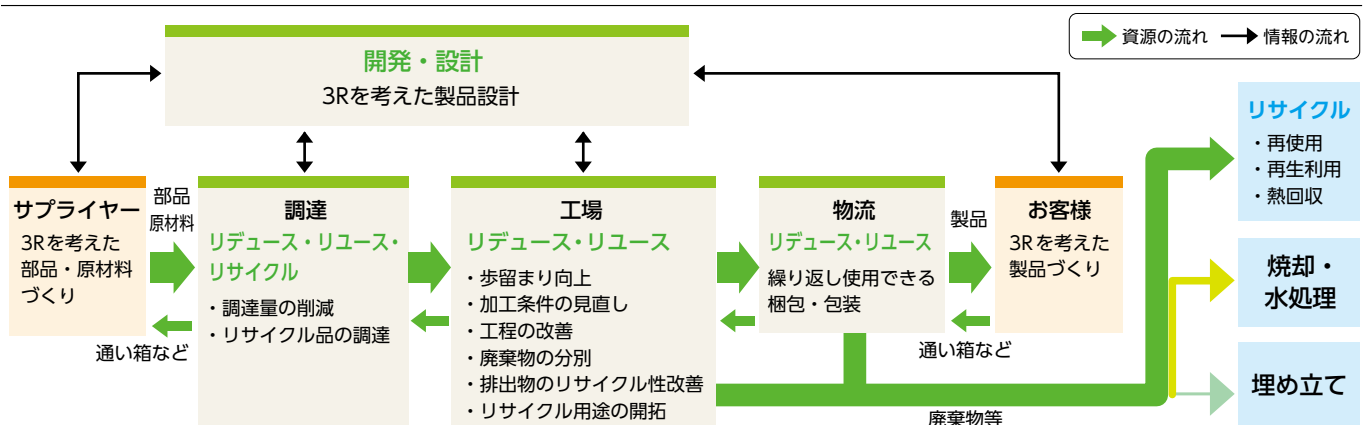


図8 物流/包装、梱包資材廃棄物量、原単位の推移

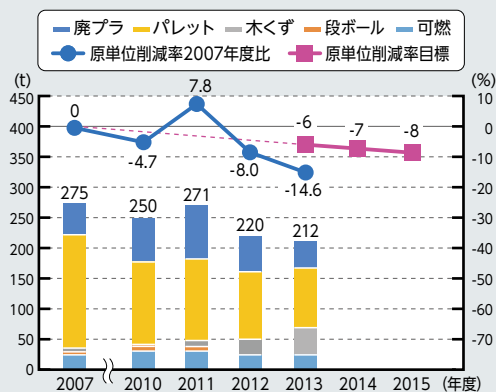


図9 水使用量・原単位の推移(日本・生産)

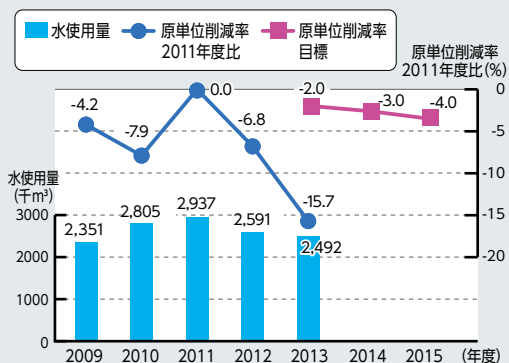
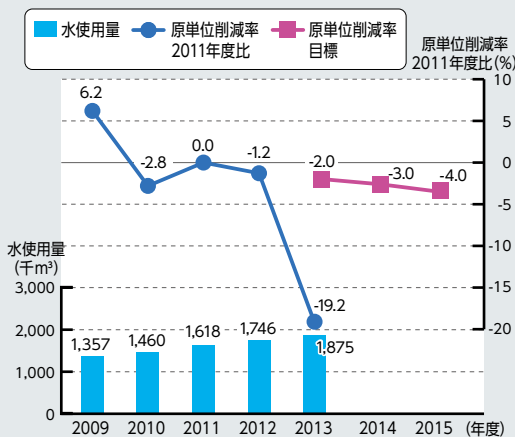


図10 水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)



物流 使用済み梱包・包装資材などのリユースを強化

NSKグループでは、使用済みの梱包・包装資材をきめ細かく分別し、リユース、リサイクルを強化することで、廃材の削減を図っています。

2013年度は、廃プラスチックの有価売却化により、廃棄量を前年度比26%削減することができました。また、壊れた木製パレットから使用できる部位を集め、再度パレットとしてリメイクすることにより、廃棄量を前年度比10%削減することができました。図8

生産 3 研削水や冷却水の循環利用・削減を推進

NSKグループでは、軸受などの部品を研削加工する際の発熱を抑え、潤滑性を高めるため研削水を使用しています。また、空調設備や圧縮エアを作るコンプレッサーなどの付帯設備や生産設備の冷却にも水を使用しています。研削水はすべて循環利用しており、空調設備などの冷却水に関しても極力循環利用しています。

2013年度は生産設備の冷却水の削減などにより、水使用量原単位を削減しました。図9 図10

VOICE

コンプライアンスの徹底と
リサイクル率向上を推進しています

NSKベアリング・インドネシア社 総務・人事部 リヤン・クスモ・アディウィボウォ



NSKベアリング・インドネシア社では、社内監査と廃棄物処理業者の現地確認を行うことで、コンプライアンスの徹底を図っています。社内監査に関しては、環境法令の遵守状況と、潜在的な環境汚染につながる場所などの確認を継続的に行っています。廃棄物処理業者の現地確認は、2011年度に開始し、2013年度は5業者を確認しました。危険性のある廃棄物から順次対象を拡大し、処理状況、環境汚染の有無、許可要件とその適切な更新の有無などの管理状況を確認しています。また、リサイクル率向上にも取り組んでいます。2013年度は、油水分離装置から排出される汚泥や研削工程から排出される研削液の処理方法の変更により、NSKグループのリサイクル率の目標を達成しました。今後も、廃棄物管理と3Rの推進に努めていきます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 工場の廃棄物データ

環境負荷物質対策

環境負荷物質の適切な管理

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

現在、多くの化学物質が使用され、わたしたちの生活を便利なものになっています。しかしその中には、人の健康や環境に影響を及ぼすものもあります。2002年の地球サミットで、「化学物質が、人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成することをめざす」ことが再確認され、国際社会が協力し化学物質管理を厳格化する取り組みが進められています。

方針

規制を先取りした取り組みを推進

NSKグループは、世界各国の法規制やお客様の自主基準に先行して、「環境負荷物質使用ゼロをめざした製品づくり」を進めています。今後も、ますます厳しくなると予想される規制に対応し、常に安全な製品をお客様に提供するため、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて環境負荷物質を厳重に管理しています。【図1】

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

安全な製品を提供するため、グローバルな環境負荷物質管理の仕組みをレベルアップし、環境負荷物質が含まれないことを確実に保証できる体制づくりを推進します。

開発・設計時の管理体制の強化や、製品を生産する世界中の事業所でグリーン調達の展開などを行うとともに、生産工程で取り扱う環境負荷物質のさらなる削減をめざします。また、最新のNSK環境負荷物質リストに基づいた部品や原材料の環境負荷物質の含有調査を行い、グローバルにデータベースを拡充することに重点的に取り組みます。【図2】

2013年度の活動概要

2013年度も引き続き欧州における法規制の改定を先取りし、NSK環境負荷物質リストの見直しを行い、環境負荷物質の管理を強化しました。また、日本だけでなく世界各地の生産事業所で部品・原材料の環境負荷物質含有調査を実施し、NSK禁止物質がNSK製品に含有しないことを確認しました。

図1

2015年度までの目標

開発・設計

製品に環境負荷物質を含まない開発・設計の管理体制構築
化学物質管理システムの活用による管理の効率化

調達

世界中の主要サプライヤーへのNSKグリーン調達の展開を完了

生産

グローバルに製品の環境負荷物質保証体制を完成

塩素系添加剤を含む加工油剤を全廃

日本 PRTR法対象物質の取扱量原単位を

2011年度比17%削減

図2 環境負荷物質の管理



マネジメント グローバルな環境負荷物質管理体制を強化

製品に環境負荷物質を含有していないことを確実に保証するための取り組みを、日本だけでなく、全世界の工場で実施するとともに、その状況を監査することで、管理の強化に努めています。

2013年度は、管理体制強化に向けて、欧州4工場、中国4工場、インドネシア1工場、タイ2工場、インド3工場および韓国1工場で現地監査を実施し、問題点を抽出し、取り組み強化ポイントの明確化を図りました。さらに、世界各地の工場が自律的に自主監査やサプライヤー監査をできるよう、日本で35名、日本以外で52名の環境負荷物質監査員を養成し、合計で273名になりました。

設計 「NSK環境負荷物質リスト」に沿って活動を推進

NSKでは、約3,500種類の化学物質を「NSK環境負荷物質リスト」に禁止物質、削減物質、管理物質として登録し、環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくりを進めています。

2013年度は、前年度に引き続き部品・材料のサプライヤーなどに対して、NSK環境負荷物質リストに基づいた調査を行い、NSK禁止物質がNSK製品に含有しないことを確認しました。

調達 1 グリーン調達基準書を周知する活動を世界中で展開

NSKグループは、サプライヤーと協力しながら環境負荷物質の管理の強化に努め、環境に配慮した部品や原材料の調達を図っています。日本以外の地域においても「グリーン調達基準書」の周知を徹底するため、世界各地でサプライヤーへの説明会を開催するとともに、NSKグリーン調達に対する同意書の回収を行っています。

今後も、世界各地の生産拠点で、サプライヤーと協働しながら、安心で安全な製品づくりに取り組みます。 写真1



写真1 グリーン調達説明会(中国)

VOICE

環境負荷物質の社内管理・
サプライヤー監査を強化しています



NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 総務課
ポンサワン・パトゥムワン・ナ・アユタヤ

NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社(NBMT)では、環境負荷物質の使用を削減し、お客様に安全な製品を提供することを目的とした「NBMTグリーン委員会」を2012年に設置しました。NBMTグリーン委員会では、NSK禁止物質、削減物質および管理物質のリストに基づいて環境負荷物質を管理するとともに、内部監査員による従業員の訓練も行っています。

また、NBMTでは、NSKの目標や客先要求に対応するため、すべてのサプライヤーに対して「グリーン調達基準書」の遵守を要求しています。2013年度は、取引先4社の現地監査を実施し、高いレベルで活動されていることを確認しました。NBMTでは、サプライヤーとともに、高品質で環境にやさしい製品づくりに取り組んでいます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み

● NSKグループグリーン調達基準書

調達 2 サプライヤーの現地監査で改善を促進

環境負荷物質の含有や付着する可能性の高い部品や原材料を納入するサプライヤーに、定期的に監査を行っています。環境負荷物質監査員の資格を持ったNSKグループの担当者が訪問し、NSKの監査チェックシートを用いて監査を行うことで、サプライチェーン全体で活動を強化しています。2013年度は、日本で48社、日本以外で36社のサプライヤーの現地監査を実施しました。監査を通して明らかになった課題は、サプライヤーと連携しながら改善をフォローアップしています。2015年までに重点サプライヤーへの現地監査を完了させるため、今後は日本以外のサプライヤーへの現地監査を増やし、さらなる環境負荷物質管理体制の強化に取り組みます。写真2

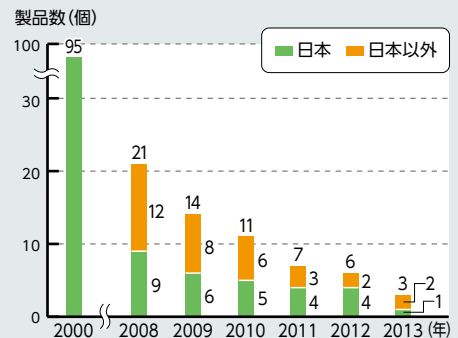


写真2 サプライヤー監査の様子(タイ)

生産 1 塩素系添加剤を含有する加工油剤の全廃推進

塩素系添加剤を含有する加工油剤を焼却処分すると、有害なダイオキシンを発生する可能性があるため、NSKグループでは、全廃に向けて取り組んでいます。部品の加工性や品質への影響を確認するテストを繰り返し、2013年度には、新たに3品目を代替品に切り替えることができました。ブローチ加工などの厳しい条件で用いられる3品目の油剤の代替化については、2014年度も取り組みを進め、全廃をめざしていきます。図3

図3 塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)



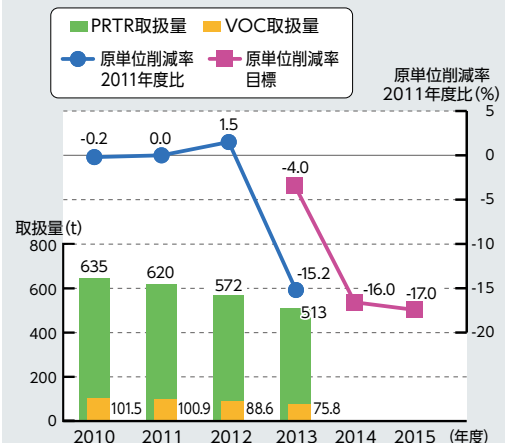
生産 2 PRTR法^{*}対象物質の取扱量原単位を15.2%削減

日本では、生産工程で使用する油剤などに含有するPRTR法対象物質を削減するため、2013年度は取扱量原単位で2011年度比4%削減を目標に掲げました。

空調用燃料の転換や排水処理剤の変更などの施策を進め、2013年度のPRTR対象物質の取扱量原単位は2011年度比15.2%の削減となりました。大幅に目標達成となったため、2014年度以降の目標を引き上げました。

また、揮発性有機化合物(VOC=Volatile Organic Compounds)を含む溶剤や接着剤などを使用する製造工程では、地道な活動を積み重ねた結果、2013年度のVOC取扱量は2011年度比で25%削減の75.8トンとなりました。図4

図4 PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)



^{*}「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」
化学物質の環境への排出量を把握し行政機関に報告することで、管理の改善を促す日本の法律

生産 3 土壌・地下水汚染の浄化

NSKグループでは、2003年度に塩素系有機溶剤を全廃しました。しかし、過去の使用によって土壌や地下水に汚染が残る5事業所では、地下水の浄化を継続しています。定期的に地下水をモニタリングし、浄化の進捗状況を行政機関に報告しています。

生物多様性保全

生物多様性の保全に向けた取り組み

意識する
主なステークホルダー

お客様

従業員

サプライヤー

次世代

地域社会

株主・投資家

地球上には約3,000万種もの生物が生息し、光合成などによる酸素・二酸化炭素の循環や食物連鎖などを通して、互いにつながり合い、支え合って生きています。わたしたちの生活も、食料や衣類をはじめ、生物多様性の恵みなしには成り立ちません。生物多様性の保全に向けて、1992年の地球サミットでは「生物多様性条約」が締結され、日本でも2008年に「生物多様性基本法」が成立しました。

方針

生物多様性とのかかわりを認識し事業を推進

NSKの事業活動が、生物多様性に与える直接的な影響は比較的少ないものの、省エネルギーや大気・水質管理などの取り組みを積極的に推進することが、生物多様性の保全につながっています。また、調達する材料も、サプライチェーンをさかのぼっていくと間接的に生物多様性へ影響を与えています。NSKは、事業が直接的・間接的に、生物多様性に与える影響を明らかにすることで、事業活動の改善につなげるとともに、社会貢献活動などを通して、生物多様性保全に貢献していきます。

目標／実績

中期目標(2013年度～2015年度)

NSKは、事業活動が生物多様性に影響を与える要因を洗い出し、保全活動を進めるとともに、従業員の認識を深めるための教育を実施しています。これまでの取り組みのグローバル展開を進めるとともに植林などの社会貢献活動の拡大を図ります。

2013年度の活動概要

2013年度、日本では、長野県と神奈川県の実業所で、約40名ずつが、近くの河川清掃、海岸清掃や外来植物の駆除などの活動を行いました。

日本以外の地域では、マングローブなどの植樹や海岸清掃を行い、タイで約130名、マレーシアで約70名、インドで約40名が参加しました。

VOICE

マングローブの植樹を行いました



サイアムNSKステアリングシステムズ社 管理部
ランブン・タップサー

タイのサイアムNSKステアリングシステムズ社では工場の環境方針に天然資源の保護を掲げ、取り組みを行っています。2013年度は、マングローブ林の保全活動を行うバン・タムル・マングローブ保護・研究センターに寄付を行うとともに、研究所の指導の下、従業員とその家族計97人が近くの海岸で500本のマングローブの植樹を行いました。マングローブ林は防波堤や防風林の役割を果たし、多くの海洋生物に棲家を提供するとともに、地球温暖化の原因となるCO₂を固定します。この活動を通して、急速に失われつつある天然資源の保全と社会への貢献の重要性について学びました。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

● NSK生物多様性ガイドライン

株主・投資家とのかかわり

● 株主・投資家についての考え方・方針

NSKは、経営情報を迅速かつ公正に開示するとともに、安定的な利益還元に向け、株主・投資家の皆さまの期待に応える企業であり続けたいと考えています。

● 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

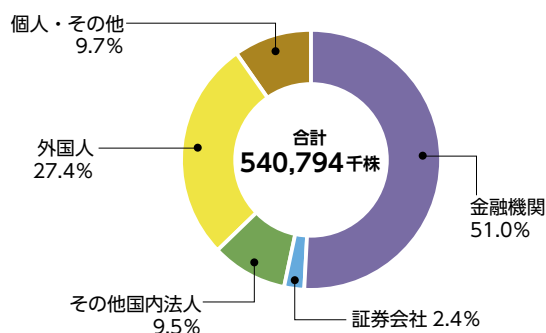
株主・投資家の皆さまに適正な投資判断をしていただくために、IR専任部署を設置し、積極的にコミュニケーションを図っています。IR専任部署と関連部署とが連携し、事業情報や財務情報を公正・適切な方法で分かりやすく開示するように努めています。

● IRイベント

決算説明会、事業説明会、海外ロードショー、個人投資家向け説明会など、さまざまなIR活動を行っています。機関投資家・アナリストを対象とした説明会では、業績や中長期的な戦略およびその進捗などに関する情報の発信と共有に努めています。

NSKは、「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」をビジョンとする中期経営計画に取り組んでいますが、5月と11月の説明会の場で、中期経営計画の取り組み状況に関する説明を行いました。また、個々の取材対応や電話会議、証券会社主催のカンファレンスなどを通して国内外の株主・機関投資家の皆さまと積極的にコミュニケーションを図っています。2013年度も、個人投資家向け説明会を開催して個人投資家の皆さまと直接お話しする機会を設けたり、アナリストを対象とした経営陣とのスモールミーティングを開催したりしました。さらに、関心が高いステアリング事業については、説明会と施設見学会も実施しました。今後も、このような活動の場をさらに充実していきたいと考えています。

● 株式所有者別分布状況 (所有株式数 2014年3月末現在)



● 情報ツール

NSKでは、「アニュアルレポート」や「NSKグループ報告書」(事業報告書)を発行し、財務状況や事業トピックスをご報告しています。また、ホームページの「投資家情報」では、これらのレポート・報告書とともに決算説明会の資料や財務データなども公開しています。今後もタイムリーな情報公開に努めるとともに、これらのコンテンツの充実を図っていきます。



アニュアルレポート 2014

● 配当方針

NSKは株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つに位置付けています。配当については、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本とし、連結ベースでの配当性向や業績水準などを勘案して決定しています。

● 外部機関からの評価

財務面だけでなく、環境・社会面での高い評価を併せ持つ企業は、長期的に持続可能な成長を期待される企業と評価され、SRI (=Socially Responsible Investment 社会的責任投資)の対象としてだけでなく、幅広い機関投資家からますます重要視されています。当社は、世界的にその信頼性が認められた、4つの代表的なSRIインデックスに組み入れられています。(2014年3月末現在)

Dow Jones Sustainability Indices

<http://www.sustainability-indices.com>



FTSE4Good Index Series

<http://www.ftse.com/products/Indices/FTSE4Good>



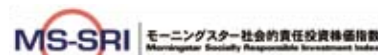
Ethibel Investment Register

http://forumethibel.org/content/ethibel-sustainability_index.html



モーニングスター社会的責任投資株価指数

<http://www.morningstar.co.jp/sri/about.htm>



URL 当社webサイトに補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報

第三者からのご意見

昨年引き続き、上智大学経済学部教授の上妻義直氏に本レポートに対するご意見を伺いました。



上智大学経済学部教授
上妻 義直氏

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。専門は環境会計論。近著に『CO₂を見える化するカーボンラベル』（中央経済社刊）がある。

1. CSRマネジメントのグローバル・バリューチェーン展開

今年度のCSRレポートには第4次中期経営計画の初年度実績が開示されており、売上高1兆円を目指すNSKグループの中期ビジョンがどのようにスタートしたのかを明瞭に伝えています。とくに注目されるのはCSRマネジメントのグローバルなバリューチェーン規模での展開で、環境面の取り組みを中心に様々な改善を行っている点が評価ポイントです。

現地調達・現地生産の事業方針を有するNSKグループでは、原材料・部品の現地調達比率が2012年度ですでに70%を超えており、2014年3月期の海外売上高比率は62%、海外従業員構成比率は63%に達しました。また、連結売上高は前年比で約1.2倍、連結営業利益は2倍を超えており、中期経営計画の成長目標を早期達成する勢いを見せています。しかし、これらのデータが示唆するものは、事業活動が完全にグローバル化し、バリューチェーン全体に拡散したCSRリスクの存在です。

これに対して、今年度はグリーン調達で大きな進捗がありました。グローバル化対応では、欧州、中国、インドネシア、タイ、インド、韓国の計15工場において現地監査が実施されており、バリューチェーン

対応では、前年度は日本だけだったサプライヤー監査が、日本48社と海外36社にも実施されました。また、環境負荷物質監査員の養成もグローバルベースで進んでいます。川下へ向けるとは、Neco1.2以上の適合製品が2008年以降年率15%前後の伸長を見せており、削減貢献の順調な拡大が目を見えます。さらに、NSK韓国社でのOHSAS18001認証取得やグローバル人権研修の継続実施など、社会面での対応も評価対象になっています。

2. 不正取引の根絶

現在のもっとも大きな課題はコンプライアンスです。とくに、世界各地の司法当局から競争法違反による罰金支払い命令を受けたことが、社会を含むステークホルダーにとって看過できない懸念になっています。NSKでは、2012年3月にコンプライアンス委員会を設置して以来、矢継ぎ早にコンプライアンス対策を実施してきました。すでに判明した事例はこれらの対策が実施される前に発生したものと推察されますが、不正取引は地域経済を歪めるだけでなく、当事者である事業者の社会的信頼を著しく損ない、その結果、財務的業績にも大きな影響を及ぼします。こうした事例が根絶されるように、組織全体で問題を深刻に受けとめて、コンプライアンス対策を一層強化していただきたいと思います。

3. その他の改善点と課題

その他の改善点には、贈収賄防止規定を強化したNSK企業倫理規則の改定と贈収賄防止基準の策定があります。また、次世代認定マーク「くるみん」の取得も労務施策面での成果です。しかし、グローバルなダイバーシティ情報の把握・開示には依然として課題が残されています。また、環境面では、排出基準超過や流出環境事故の目標未達が経年的に多発している点が気になるところです。

ご意見をいただいて

取締役 執行役常務 経営企画本部長 IR・CSR室担当 野上 宰門

貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

グリーン調達のグローバル展開や環境貢献型製品の開発推進、子育てサポート企業認定マーク「くるみん」の取得などについてご評価いただき、感謝申し上げます。今後も、社会に貢献する企業としてNSKグループが持続的に成長することをめざして、着実に取り組みを進めてまいります。

競争法に関しご心配をおかけいたしましたこと、お詫び申し上げます。NSKでは、コンプライアンス強化を経営の最重要課題と位置づけ、組織の強化や教育の充実などの対策を実施してまいりました。今後も、皆さまからの信頼の回復に向け、一層の対策を推し進めてまいります。さらに、環境リスク対策やダイバーシティ情報の充実など、いただいたご意見を活かして活動強化につなげ、今後のCSRレポートなどを通じてご報告できるようにしてまいります。



「CSRレポート2013」に対するご意見への対応

CSRレポート2013に対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏より、「グローバル市場のCSRリスクを的確に評価し対策をとるため、情報管理体制を整備し、労働や環境の指標をグローバルベース化すること」を提言いただきました。

NSKグループでは、グローバルに広がる事業を運営する上で、リスクを評価し最小化するための活動の重要性が高まっていると認識しています。今回のレポートでは、リスク管理の項目(P.12)に方針や管理体制などを報告しました。また、環境負荷物質管理のグローバルレベルでの活動情報や、水使用量や廃棄物等の指標のグローバルデータとしての拡充などに努めました。今後も、取り組みとデータ開示の両面から活動強化に努めていきます。



お問い合わせ先

日本精工株式会社 IR・CSR室

〒141-8560 東京都品川区大崎 1-6-3 日精ビル

TEL:03-3779-7400 FAX:03-3779-8906

e-mail:csr-report@nsk.com

発行●2014年9月(毎年発行：前回2013年11月、次回2015年9月予定)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と
間伐材の有効活用に役立ちます。



この印刷物は環境に配慮した印刷・用紙を使用しています。
CAT.No.8014 2014 K-9 Printed in Japan ©日本精工株式会社